

平成20事業年度



# 香川大学の財務と経営

平成21年11月

# ごあいさつ

瀬戸内の温暖な気候と豊かな自然に育まれた香川大学は6学部、8大学院研究科を擁し、専門分野のバランスのよい総合大学に発展しています。我われは、香川大学憲章のなかで「多様な学問分野を包括する『地域の知の拠点』としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ『地域に根ざした学生中心の大学』をめざす」ことをかかげています。また、「世界水準の教育研究活動により創造的で人間性豊かな専門職業人や研究者を育成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に向けて活動する」ことを決意表明しています。

平成16年4月からの国立大学の法人化によって、国立大学法人香川大学となりましたが、それに伴って財務システムも大きく変わりました。香川大学を運営するための経費の一部が運営費交付金として国から配分されていますが、それは用途を特定しない、いわゆる渡しきりの経費として交付されています。本報告書で取りあげた平成20事業年度においては、本学の総収入311億円の34%に当たる106億円が国からの運営費交付金によるものです。しかしながら、その運営費交付金は対前年比1%ずつ毎年削減され、本学の場合には法人化された平成16年度から平成20年度までの5年間に運営費交付金が14億円以上減少しています。

香川大学では大学の基盤的経費である運営費交付金の減少により教育研究の質の低下を招かないように経営の合理化をはかるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めています。本学におけるこれらの取組については、本報告書でご確認いただければ幸いです。

大学は社会に支えられた存在であり、社会のニーズに応えながら発展しなければなりません。文部科学大臣に提出した財務諸表等をもとに、本学の財務内容を一般の方にもできるだけ理解しやすいかたちで本報告書を取りまとめました。香川大学を支えてくださるみなさまや応援して下さるみなさまにとって、本学の活動をご理解いただく一助となることを願っています。

平成21年11月  
国立大学法人香川大学  
学長 一井眞比古



# 目次

● 平成20事業年度の取組	1
○ 財政状況	1
○ 特筆事項	1
● 財務ハイライト(平成20事業年度)	2
○ 貸借対照表の概要	2
○ 損益計算書の概要	3
● 香川大学を支えてくださるみなさまへ	4
○ 社会のみなさまへ	5
○ 在学生・受験生のみなさまへ	8
○ 医学部附属病院の患者さまへ	10
○ 企業のみなさまへ	12
○ 地域のみなさまへ	14
○ 卒業生のみなさまへ	15
○ 教職員のみなさまへ	16
● 財務諸表等の要約	18
○ 貸借対照表	18
○ 損益計算書	20
○ キャッシュ・フロー計算書	21
○ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
○ 決算報告書	23
○ 国立大学法人会計の仕組み	25
○ その他の財務情報	27
● 香川大学ニュース	34
● 施設所在地等	36

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の平成20事業年度財務諸表等及び文部科学省の報道発表資料に基づいています。

なお、財務情報等の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

# ●平成20事業年度の取組

## ○財政状況

国立大学法人の事業費は、自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、平成20事業年度の本学においては、収入予算の総額約311億円の約34%にあたる約106億円が国からの運営費交付金となっています。

運営費交付金は、運営費交付金算定ルールに基づき対前年度1%の効率化を求められており、本学においては毎年約8,200万円程度の効率化減となり、中期目標・計画、大学憲章の達成に向けては、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等に対応しなければならない財政状況にあります。

## ○特筆事項

### 1) 予算編成

平成20事業年度予算編成においては、これまでプロジェクト研究経費や教育改革等推進経費などの施策ごとに予算枠を設けていた「学長裁量経費(※)」を発展的に解消し、新たに、施策ごとの予算枠を持たない「学長戦略調整費」を設けました。

これにより、事項予算にとられない事業を推進でき、年度途中における新たな政策的施策にも迅速かつ柔軟に対応することが可能となりました。

#### ※学長裁量経費

本学の部局等の枠を越えた全学的な視点から、教育研究の一層の充実発展を図るため、学長の判断により必要な経費を適宜執行できる施策経費です。

### 2) 教育研究

赤潮研究、ため池の研究、水利用、生活排水対策、廃棄物対策、遠隔診断などの瀬戸内圏地域が抱える諸問題を解決するための調査・研究を推進する「瀬戸内圏研究センター」や地震、津波、高潮、河川氾濫等の自然災害、およびテロ、事故や犯罪等の人為災害から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発ならびに人材育成を行う「危機管理研究センター」を新たに設置しました。

また、平成21年1月には、JAXA(宇宙航空研究開発機構)のH-IIA ロケットの相乗り衛星である本学開発の超小型人工衛星の打ち上げが成功し、テザーと呼ばれるひもの伸展やカメラロボットによる衛星撮影等の技術を宇宙空間で検証し、その有用性を確認する等、所定の成果を収めることができました。

### 3) 環境整備

幸町キャンパスにおける教育学部・経済学部等の教育研究棟や管理棟の改修及び耐震補強を実施するとともに、目的積立金等を財源として「設備・施設等の整備計画」に基づき、建物の修繕、講義室の改修及び老朽化した設備の更新等を全学的に行い、教育研究環境の充実に努めました。

また、今後計画的に整備を推進するための「香川大学バリアフリー整備計画2008」を策定し、身障者設備の設置状況を記載した「香川大学バリアフリーマップ2008」を作成するとともに、環境への配慮として「香川大学環境報告書2008」を作成し、ホームページで公表しました。

### 4) 医学部附属病院

平成20事業年度の附属病院収入は、外部委員が参画した経営改善プロジェクトにおける毎月の収支状況等の報告の取組や重症患者の受入増などにより、対前年度比1.57%増の118億6,000万円となりました。また、診療材料については、価格交渉支援コンサルティング業務の請負契約を行い、2,100万円の経費節減を実現できました。

このほか、エレベーター・空気調和設備等の基幹設備及び放射線画像情報フィルムレスシステム等の医療用機器の更新・整備を行い、医療環境の充実に努めました。

# ●財務ハイライト (平成20事業年度)

## ○貸借対照表の概要(平成20事業年度末)

資産の部	
駐車場用地 約1,700万円	土地 20,737
(幸町)耐震対策事業	建物等 14,503
基幹・環境整備 他	工具器具備品 4,000
約91万冊所蔵	図書 4,761
約6,500冊(約3,100万円)増	
未払金相当	現金及び預金 7,333
約36億5,800万円	未収入金 2,151
寄附金約14億4,200万円等	棚卸資産 246
	その他 122
	<b>資産合計 53,853</b>

(単位:百万円)

負債の部		
資産見返負債	6,316	国立大学財務・経営
借入金	7,051	センター債務負担金
長期未払金	394	約42億4,200万円
寄附金債務	1,442	長期借入金
未払金	3,658	約28億900万円
その他	1,280	リース資産等に係る未払金
<b>負債合計</b>	<b>20,140</b>	

純資産の部		
資本金	24,927	
資本剰余金	2,882	
利益剰余金	5,213	
当期未処分利益	691	平成20事業年度の利益剰余金
<b>純資産合計</b>	<b>33,713</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>53,853</b>	

### ■建物等 145億300万円(4億3,700万円増)

建物等(建物・構築物)約145億300万円は、建物等の取得価格約211億5,300万円から減価償却累計額約66億5,000万円を控除した額です。

平成20事業年度は、施設整備事業として行った耐震対策事業、基幹・環境整備等により約16億4,000万円の増となった一方で、減価償却累計額が約12億300万の増となっています。

### ■工具器具備品 40億円(8億円増)

工具器具備品約40億円は、工具器具備品の取得価格約90億2,300万円から減価償却累計額約50億2,300万円を控除した額です。

平成20事業年度は、工具器具備品が約18億3,600万円の増となった一方で、減価償却累計額が約10億2,800万円の増となっています。

### ■図書 47億6,100万円(3,100万円増)

平成20事業年度は約6,500冊の増冊で、年度末の蔵書は約910,000冊となっています。

### ■現金及び預金 73億3,300万円(3億6,300万円減)

寄附金残高が約14億4,200万円、未払金相当額が約36億5,800万円であり、その他は物件費、人件費の繰越分等となっています。

### ■借入金 70億5,100万円(1億4,400万円増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備のために調達した資金で、国立大学財務・経営センター債務負担金(約42億4,200万円)と長期借入金(約28億900万円)からなります。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、法人化の際、財政投融资資金を財源とした国立大学特別会計から承継したものです。

長期借入金は、法人化以後の借入に対応する額で、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

### ■長期未払金 3億9,400万円(1億600万円減)

医学系教育研究支援システムなど、リース契約や割賦契約により取得した資産に係る未払金です。

### ■利益剰余金 52億1,300万円(5億4,100万円増)

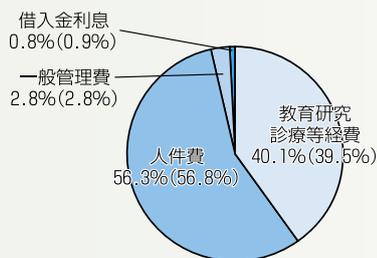
平成16事業年度から平成19事業年度における当期総利益の累計額で、経営努力認定を受けた目的積立金約11億8,200万円と、それ以外の積立金約40億3,100万円からなっています。

これら2つの積立金の性格の違いは、目的積立金約11億8,200万円は本学の運営努力によって生じた利益で、文部科学大臣の承認等の所定の手続きを経て使用できる、現金の裏付けのある利益であるのに対して、積立金約40億3,100万円は、国立大学法人会計基準に従って会計処理を行ったことに伴う形式的・観念的な現金の裏付けがない利益、つまり大学法人には実際に現金が存在しないものです。

## ○損益計算書の概要(平成20事業年度)

経常費用	
教育研究診療等経費	11,238
人件費	15,754
一般管理費	793
借入金利息	210
経常費用合計	27,995
臨時損失	4
<b>当期総利益</b>	<b>691</b>
<b>計</b>	<b>28,690</b>

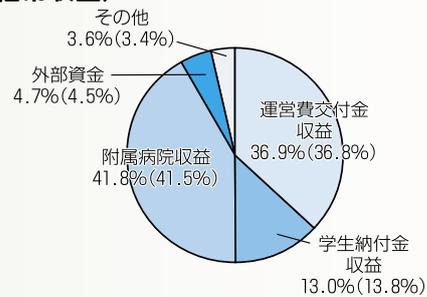
### (経常費用)



(単位:百万円)

経常収益	
運営費交付金収益	10,484
学生納付金収益	3,687
附属病院収益	11,861
外部資金	1,341
その他	1,027
経常収益合計	28,400
臨時利益	0
目的積立金取崩益	290
<b>計</b>	<b>28,690</b>

### (経常収益)



( )書きは、平成19事業年度の実績です。

### 当期総利益 6億9,100万円

平成20事業年度の当期総利益は、約6億9,100万円です。

このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約4億1,000万円、現金の裏付けのない帳簿上の利益が約2億9,000万円です。その内容は、次のとおりです。

#### ■本学の運営努力による利益 4億1,000万円

主な利益要因としては、経費の削減などがあげられます。

この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

#### ■現金の裏付けのない帳簿上の利益 2億9,000万円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。

①自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じたもの…約▲4,800万円

②附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じたもの…約4億3,700万円

③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じたもの…約▲9,900万円

#### 【国立大学法人の利益】



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

# ●香川大学を支えてくださるみなさまへ

現在の香川大学は、旧香川大学と旧香川医科大学との統合により、平成15年10月に誕生しました。統合に際して制定しました大学の理念と目標については、以下のとおりです。

## 【大学の基本的な理念・目標】

### 【理念】

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

### 【教育の目標】

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

### 【研究の目標】

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

### 【地域貢献の目標】

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

これらの理念・目標を踏まえて、本学では、1)大学の教育研究等の質の向上に関する目標、2)業務運営の改善及び効率化に関する目標、3)財務内容の改善に関する目標、4)自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標、5)その他業務運営に関する重要目標からなる平成16事業年度から平成21事業年度における中期目標を策定し、その達成に向けて努力を積み重ねているところです。ここからは、香川大学を支えてくださるみなさまへ、本学の財務活動状況を紹介しています。



## ○社会のみなさまへ

### (1) 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人に対してどれだけのコストを負担していただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務付けています。

業務実施コストは、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した自己収入以外の業務費用に、損益計算書上の費用ではない損益外費用等を考慮して算定しております。これに、国や地方公共団体からの受託研究等及び科学研究費補助金等を加えた結果、本学における平成20年度業務実施コスト等は約131億3,500万円となっています。

この金額を、国民総人口(1億2,769万2,000人)で割り戻すと、国民一人当たり換算した負担額は約103円となります。

国民一人当たりの負担額 (業務実施コストに対する負担額)	103円 98円)
---------------------------------	--------------

= 業務実施コスト(124億7,100万円) + 受託研究等(3億2,900万円) + 科学研究費補助金等(3億3,500万円) / 人口1億2,769万2,000人(※)

※人口は、総務省による平成20年10月1日現在推計

### (2) 国からの財政投入に支えられる大学

#### 運営費交付金

国立大学法人に対する運営費交付金は、国が算定する授業料や附属病院収入などに関係した収入予算と、同じく国が算定する教育・研究・医療等に関係した支出予算の差額として交付されます。本学の平成20事業年度における運営費交付金の決算額は約106億円で、収入予算の総額約311億円の約34%を占めています。

なお、運営費交付金の算定ルールには、運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数、附属病院収入を毎事業年度2%ずつ増収することを義務づけた経営改善係数(本学は対象外)が導入されており、授業料や病院収入などの自己収入の確保、経常経費の更なる節減に努める必要があります。

#### 施設費

平成20事業年度における本学の施設費(施設整備費補助金・施設費交付金)は約13億円で、収入予算の総額約311億円の約4%を占めています。

施設整備費補助金とは国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において固定資産の取得を行う場合に国から財源措置されます。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

なお、施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備などに要する資金の調達制度として、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

#### 運営費交付金の算定

授業料や病院収入などの収入予算(自己収入) (A)	教育・研究・医療などに係る支出予算 (C)
運営費交付金 (B)	

$$(A) + (B) = (C)$$

#### 施設費による施設整備



大学本部(耐震・外部改修)



南2号館(耐震・外部改修)

### (3) 国や地方公共団体からの受託研究等及び補助金

本学は、運営費交付金や施設費以外にも、国や地方公共団体の競争的資金制度などを通じて受託研究等(受託研究、共同研究、受託事業に要する経費)や補助金を受け入れています。

本学では、これらの競争的資金に関する説明会や相談会の開催等により、競争的資金に関する情報を学内に広く周知し、教員が各種競争的資金に申請できるための体制づくりに努めています。

こうして獲得した受託研究等や補助金は、教育研究の推進に役立てており、平成20事業年度は、約3億2,900万円を受け入れています。

このうち、文部科学省からは、受託研究等は約1億2,400万円、補助金は約1億4,600万円(大学改革推進等補助金)を受け入れています。

#### (4) 科学研究費補助金等

本学は、国や地方公共団体からの受託研究及び補助金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金等を受け入れています。

科学研究費補助金等は、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成20事業年度は約3億3,500万円を受け入れ、法人の収入と区別して「預り金」として経理しています。

また、これらの補助金に係る間接経費については、平成20事業年度は約8,200万円を受け入れており、法人の収入として経理しています。本学では、この間接経費を研究環境の改善などに充てています。

#### (5) 出資・承継

法人化にあたり、政府から出資された約249億円を資本金として計上しています。

この資本金については、土地・建物等の国有財産と財政融資資金などからの借り入れにより取得した資産の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金としています。

このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

#### 国等からの受託研究等及び補助金

(単位:百万円)

区分	金額
<b>受託研究等</b>	<b>155</b>
文部科学省	124
厚生労働省	1
総務省	3
地方公共団体	12
その他	15
<b>補助金(科学研究費補助金等を除く)</b>	<b>174</b>
文部科学省	146
経済産業省	16
厚生労働省	8
地方公共団体	4
<b>合計</b>	<b>329</b>

※「受託研究等」とは、学外からの委託を受けて、単独又は共同により、研究、調査、試験等に要する経費です。

#### 科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
科学研究費補助金	250
産業技術研究助成事業費助成金	50
厚生労働科学研究費補助金	24
その他	11
<b>小計</b>	<b>335</b>
間接経費	82
<b>合計</b>	<b>417</b>

※「科学研究経費補助金等」とは、独創的・先駆的な研究を進める研究者個人や研究グループに交付される補助金です。

## (6) 利益剰余金

利益剰余金とは、国立大学法人の効果的・効率的な業務運営等によって生じる利益であり、「当期末処分利益」、「目的積立金」、「積立金」から構成されています。

「当期末処分利益」は、損益計算書における学生納付金収益などの収益と教育経費・研究経費などの費用の差額である「当期総利益」から前期の繰越欠損金(※)を差し引いたもので、平成20事業年度は約6億9,100万円を計上しています。

この「当期末処分利益」は、発生年度の翌事業年度において、文部科学大臣の承認等の所定の手続きを経て、「目的積立金」あるいは「積立金」に区分されます。

「目的積立金」は、各事業年度における「当期末処分利益」のうち、自己収入の増収や経費節減などの運営努力によって生じた現金の裏付けのある利益であり、教育研究の質の向上や組織運営の改善を進めるための運営資金となるものです。本学では、この目的積立金を活用して、これまでに希少糖生産ステーションなどの施設整備や医療用機器などの設備整備を行っており、平成20事業年度末における残高は約11億8,200万円となっています。

「積立金」は、各事業年度における「当期末処分利益」のうち、会計上の要因から発生する現金の裏付けのない形式的・観念的な利益であり、平成20事業年度末における残高は約4億3,100万円となっています。

なお、平成20事業年度の「当期末処分利益」約6億9,100万円を、現金の裏付けの有無により区分した場合、現金の裏付けのある利益が約4億100万円、現金の裏付けのない形式的・観念的な利益が約2億9,000万円となります。

※ 本学では、平成16事業年度から平成19事業年度までの間において、損失の計上はなく、繰越欠損金は生じていません。このため、各事業年度の「当期総利益」と「当期末処分利益」は同額となっています。

(単位:百万円)  
貸借対照表

資産	負債	20,140
	純資産	33,713
	利益剰余金	(1,182)
53,853	(目的積立金)	(1,182)
	(積立金)	(4,031)
	(当期末処分利益)	(691)

(単位:百万円)  
損益計算書

費用	27,999	収益	28,690
		当期総利益	691

平成20事業年度末における目的積立金と積立金  
(単位:百万円、%)

区分	金額	構成比	備考
目的積立金	1,182	22.7%	現金あり
積立金	4,031	77.3%	現金なし
合計	5,213	100.0%	

平成20事業年度の当期末処分利益

(単位:百万円、%)

区分	金額	構成比
現金の裏付けのある利益	401	58.0%
現金の裏付けのない形式的・観念的な利益	290	42.0%
合計	691	100.0%

## ○在学生・受験生のみなさまへ

### (1)教育関係経費

**教育関係経費** 約98億3,600万円  
(学生一人当たり約149万円)

**教育経費** 約13億9,800万円

・学生等に対して行う教育に要する入学試験や授業の実施等に係る経費、香大生の夢チャレンジプロジェクト(※)、光熱水料、減価償却費等

**教育研究支援経費** 約2億7,800万円

・図書館などの支援組織の運営に要する消耗品費、図書費、光熱水料、減価償却費等

**教育に係る教職員人件費** 約81億6,000万円

・教職員人件費のうち教育に要するもの

本学の教育関係経費は上図のとおりであり、これらの総額約98億3,600万円を学生一人当たり換算すると約149万円となります。

なお、教育関係経費約98億3,600万円については、学生納付金収益約36億8,700万円(学生一人当たり約56万円)だけでは賅うことができないため、運営費交付金収益等約61億4,900万円(学生一人当たり約93万円)を充当して、差額を補っています。

※香大生の夢チャレンジプロジェクト

本学は、学生の自主性、積極性、創造性を高めるため、学生主体の独創的なプロジェクト(ボランティア活動、地域との交流イベント、講習会の開催等)への経費支援を行っています。

### (2)学生納付金

授業料、入学料及び検定料については、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっており、本学の学生納付金(単価)については、右のとおりです。また、平成20事業年度の入学者数及び在学生数(平成20年5月1日現在)は、以下のとおりです。

(入学者数)

学部 1,285人 大学院 364人

(在学生数)

学部 5,707人 大学院 862人

上記の学生等に係る学生納付金収入は、総額約38億4,400万円であり、これは収入予算全体の約12.3%(自己収入全体の約24.0%)を占めています。

**学生一人当たりの教育関係経費** 149万円  
(うち、学生納付金収益:56万円、運営費交付金収益等:93万円)  
=教育関係経費(98億3,600万円)÷学生数(6,569人)

※年度比較については28ページ参照

※学生数:学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の学生数

### 教育関係経費 (単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,398	278	1,676
賃借料	41	13	54
消耗品費	343	23	366
奨学費	221	-	221
光熱水料	130	20	150
図書費	24	78	102
保守費	97	32	129
減価償却費	47	78	125
修繕費	133	3	136
印刷製本費	54	2	56
その他	308	29	337
人件費(※)	8,160	-	8,160
<b>支出合計</b>	<b>10,956</b>	<b>556</b>	<b>11,512</b>
学生納付金収益	-	-	3,687
運営費交付金収益等	-	-	6,149
<b>収入合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,836</b>

※人件費

歳出決算実態調(H13)に基づき、人件費合計額の約52%として算出しています。

**学生納付金比率** 12.3%

=学生納付金(38億4,400万円)÷収入総額(311億5,300万円)

※年度比較については28ページ参照

### 学生納付金単価 (単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部(昼間)	535,800	282,000	17,000
学部(夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
連合法務研究科	804,000	282,000	30,000

### 学生納付金収入(総額) (単位:百万円)

区分	金額
授業料	3,247
入学料	480
検定料	116
<b>合計</b>	<b>3,844</b>

### (3) 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けており、平成20事業年度においては、入学料約400万円、授業料約2億1,100万円を免除しました。

また、平成18事業年度からは、本人からの申請により授業料免除を許可する制度に加えて、学業成績や人物等に基づき、本学が優秀な学生(ただし、1年次の学生を除きます。)であると判断した場合に、後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。

さらに、平成21事業年度授業料免除においては、学資負担者の失職等により授業料の納付が困難な学生や企業等から内定取消し等を受けた学生に対する特別免除枠を設けました。

授業料免除割合 6.8%

=授業料免除額(2億1,100万円)÷授業料収益(30億8,700万円)

※年度比較については28ページ参照

#### 入学科・授業料免除(年度別)

(単位:人、百万円)

区分	H19	H20
入学料免除	(27) 4	(29) 4
授業料免除	(1,356) 205	(1,366) 211

※表中の上段( )書き部分は、免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

### (4) 図書

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約91万8,000冊、約47億6,100万円相当となっています。平成20事業年度は、約6,500冊、約3,100万円の増冊となっています。

このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリ『OLIVE(オリーブ)』を公開しています。

また、図書館では、一般利用者による図書館利用や図書貸出にも対応しており、夏季休業期間中には高校生等のために図書館を学習空間として開放しています。

学生一人当たりの図書(冊) 139冊

学生一人当たりの図書(円) 72万円

=図書(47億6,100万円)(91万8,000冊)÷学生数(6,569人)

#### 期末残高(平成20事業年度末現在)

区分	数量・金額
蔵書(冊)	918,049
資産額(百万円)	4,761

#### 受入冊数等(平成20事業年度)

区分	数量・金額
受入冊数(冊)	6,535
受入金額(百万円)	31

### (5) TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行っている大学院生(TA※、RA※)の支給対象者合計410名に対して、平成20事業年度は、総額約3,800万円を支給しました。

#### TA・RAの支給金額(平成20事業年度)

(単位:人、百万円)

区分	支給対象者	金額
TA	349	21
RA	61	17
合計	410	38

※TA:ティーチング・アシスタント

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給することにより大学院学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実および指導者としてのトレーニングの機会提供を図ることを目的としています。

※RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を、研究科で行う研究プロジェクト等に研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

## ○医学部附属病院の患者さまへ

### (1) 医学部附属病院の財務内容について

医学部附属病院の収入構造を見ますと、附属病院収入は約118億6,000万円となっており、附属病院の業務収益である約145億1,000万円の約82%を占めている等、附属病院の経営においては今後も附属病院収入の増加が重要な課題となっています。

平成20事業年度においては、前年度に比べ診療日数が減少したことにより、前年度に比べて、患者数が入院で約0.6%減少、外来で約0.9%減少し、全体としては約0.7%減少しています。しかしながら、全身麻酔での手術を要する重症患者の受入が増加したこと等により、附属病院収入全体では約1.6%増加しています。

また、本院では、受託研究等の外部資金獲得に努めており、特に治験(※)については、治験管理センターを中心に積極的に取り組んでおり、受託研究等収益は前年度に比べ約2,000万円の増加となっています。

平成20事業年度の業務損益は約3億7,900万円が計上されていますが、現金の裏付けのない帳簿上の利益約1億6,900万円などが含まれています。

附属病院の経営は、毎年、運営費交付金に課される効率化係数1%の影響等により厳しい状況となっていますが、今後とも効率的な業務運営による経費のさらなる削減、病院収入及び外部資金等の自己収入の増加により、財務内容の改善・充実に努め、長期的な健全経営を進めてまいります。

※治験

製薬会社等で開発中の医薬品等を患者さまや健康な人に使用し、データを収集して、その有効性や安全性を確認する試験です。

### (2) アメニティの改善等

医学部附属病院は、患者さまの人格と尊厳を重んじ、患者さま中心の良質・安全な医療を実践するため、患者さまのアメニティの改善に積極的に取り組んでいます。

平成20事業年度は、外来部門の環境改善のため、『外来診察待ち表示板システム』を内科外来に導入しました。

このシステムの導入により、診察の待ち時間をお伝えすることや診察の順番が来た際に個人名をマイクで呼ぶ必要がなくなりました。

また、入院患者さまの快適な入院生活になればと願って、セタコンサートやクリスマス音楽会等を開催しています。今後とも、患者さまのアメニティの向上に努めていきます。

### 附属病院収入 (単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
附属病院収入	11,326	11,676	11,860	1.6%

### 患者数 (単位:人)

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
入院	189,536	186,659	185,578	▲ 0.6%
外来	215,834	227,791	225,832	▲ 0.9%
合計	405,370	414,450	411,410	▲ 0.7%

### 附属病院セグメント情報 (単位:百万円)

区分	金額
教育経費	17
研究経費	118
診療経費	7,321
受託研究費	112
受託事業費	17
人件費	6,310
一般管理費	35
財務費用	200
雑損	1
<b>業務費用(合計)</b>	<b>14,131</b>
運営費交付金収益	2,302
附属病院収益	11,861
受託研究等収益	113
受託事業等収益	17
寄附金収益	38
その他	180
<b>業務収益(合計)</b>	<b>14,510</b>
<b>業務損益</b>	<b>379</b>

※上記業務損益には、現金の裏付けのない帳簿上の利益の約1億6,900万円が含まれています。



外来診察待ち表示板システム

### (3) 先進医療の推進

医学部附属病院は、医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与するため、研究成果の円滑な診療への反映、先端的な医療の導入に努めています。

本院では、腎移植チームを結成し、腎臓内科と協力のうえ、腎移植を行っています。生体腎移植においてはドナーの腎摘出術の際、腹腔鏡を用いた低侵襲手術を行っています。なお、平成20事業年度の生体腎移植手術件数は9件で、高い生着率を誇っています。さらに、夫婦間移植も積極的に行っています(平成14年6月14日付け腎移植施設登録)。

また、本院は、香川県で唯一の「骨髄バンク・さい帯血バンク認定移植施設(平成13年8月6日付け認定)」に指定されています。各種血液ガン(白血病、悪性リンパ腫など)に対する骨髄移植(家族あるいは骨髄バンクからの骨髄を用いた移植)・さい帯血移植(新生児のへその緒から得た血液を用いた移植)、末梢血幹細胞移植(骨髄でなく末梢血を用いた移植)、さらには、治療法がない再生不良性貧血に対する骨髄移植を行っています。

引き続き、先進医療につながる研究・開発に積極的に取り組み、安全で良質な医療を提供します。

### (4) 地域社会への貢献

医学部附属病院は、医療・福祉の向上のため、地域医療機関との連携を強め、各種支援事業を行うなど地域の中核的役割を果たしています。

本院は、香川県内唯一の大学病院であるとともに地域の中核病院として、救命救急やがん診療及び周産期医療等の中心的な役割を担い、高度医療、先進医療及び医療人育成等に取り組んでいます。

本院は、平成20事業年度に「香川県がん診療連携拠点病院」の指定を受け、専門的ながん診療機能を有する医療機関として、がんの病態に応じて、手術、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の実施のほか、緩和ケアチームによる専門的な緩和ケアなどを行い、県内のがんの治療の中心的な役割を担います。

また、平成15年度から、香川県、香川県医師会そして香川大学医学部附属病院が一体となって、ITによる全県的な医療連携システム「かがわ遠隔医療ネットワーク」(略称K-MIX)の運用を開始し、病院間における画像読影診断による診療支援、患者紹介やその治療経過の共有等の促進により、ITを活用した地域医療連携のさらなる推進に努めています。

### 移植医療 (単位:件)

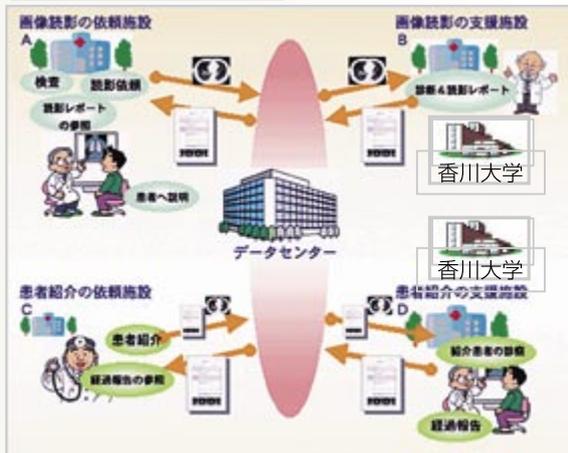
区分	H18	H19	H20
腎臓移植手術(生体移植)	11	7	9
骨髄移植手術	9	19	12

### 先進医療 (単位:件)

区分	H18	H19	H20
悪性脳腫瘍に対する抗がん剤治療における薬剤耐性遺伝子解析	6	12	8
超音波骨折治療法	—	1	0
内視鏡下小切開泌尿器腫瘍手術	—	13	20年4月保険適用
眼底三次元画像解析	—	287	20年4月保険適用
膀胱水圧拡張術	—	—	4
インプラント義歯	—	—	0



がん診療連携拠点病院指定書



かがわ遠隔医療ネットワーク(略称K-MIX)イメージ図

## ○企業のみなさまへ

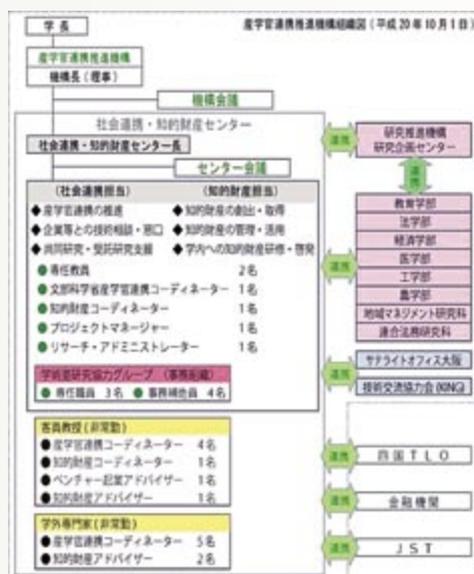
### (1)産学官連携活動の推進

大学には、地域社会から、大学に集積している『知』を地域イノベーションに結びつけることが期待されています。

教員の研究シーズを速やかに社会に還元するためには、そのシーズの技術動向を踏まえた研究推進と知財戦略が必要です。

このため、民間企業等と大学との共同研究及び技術交流を推進してきた地域開発共同研究センターと本学の有する知的財産の有効活用を推進してきた知的財産活用本部を有機的に統合し、平成20年4月に、新たに社会連携・知的財産センターを設置しました。

本センターでは、企業のみなさまの技術相談や共同研究を通じた産学官連携活動から技術移転など知的財産の有効活用までを一体的に行い、地域の科学技術発展と産業の振興に努めます。



### (2)外部資金の受入状況

本学では、産学官連携コーディネーターによる企業訪問・技術相談を通じて企業ニーズの把握に努めるとともに、本学研究者の研究シーズカタログを展示会やセミナーなどで企業のみなさまへ配布するなど、企業ニーズと大学シーズのマッチングを図っています。

平成20事業年度は、「第7回産学官連携推進会議」、「イノベーションジャパン2008」等への出展や本学研究者の研究課題や研究シーズの発表会の開催を通じて広く本学の研究シーズをPRするなど、企業のみなさまとの連携を推進しました。

平成20事業年度の外部資金の受入額は、右のとおりです。

受託研究は、国及び地方公共団体からの受入額、受入件数ともに減少しておりますが、その他(国及び地方公共団体以外)からの受入額、受入件数が増加したことにより、受託研究全体の受入額は約3,000万円、約7.5%増加しています。受託事業についても、受託事業全体の受入額は約6,900万円、約36.9%増加しています。

寄附金は、前年度に比べて約0.3%増の約5億9,400万円を受け入れており、また、補助金は、前年度に比べて約255.1%増の約1億7,400万円を受け入れております。

平成20事業年度における外部資金全体の受入額については、約1億9,900万円(約11.0%)の増加となっております。

#### 外部資金受入額 (単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
受託研究	575	399	429	7.5%
国及び地方	487	252	5	▲98.0%
その他	88	147	424	188.4%
共同研究	129	145	145	0.0%
国及び地方	12	12	9	▲25.0%
その他	117	133	136	2.3%
受託事業	122	187	256	36.9%
国及び地方	87	164	141	▲14.0%
その他	35	23	115	400.0%
寄附金	1,027	592	594	0.3%
補助金	77	49	174	255.1%
科学研究費補助金等	458	444	417	▲6.1%
合計	2,388	1,816	2,015	11.0%

#### 外部資金受入件数(受託事業を除く) (単位:件)

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
受託研究	209	251	258	2.8%
国及び地方	47	59	4	▲93.2%
その他	162	192	254	32.3%
共同研究	63	65	55	▲15.4%
国及び地方	3	3	2	▲33.3%
その他	60	62	53	▲14.5%
寄附金	863	856	990	15.7%
補助金	6	5	16	220.0%
科学研究費補助金等	216	212	236	11.3%

### (3) 特許・実用新案等

平成20事業年度は、四国TLO(技術移転機関)との連携強化によるマーケティングの強化により、技術移転を促進しました。

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成20事業年度の特許出願件数は、国内出願が39件(対前年度比約11.3%減)、外国出願が7件(対前年度比約70.8%減)、合計46件となっています。

また、特許権、商標権に係る技術移転に伴い、平成20事業年度は266万円(対前年度比約49.5%増)の特許権収入を得ています。

#### 特許出願・取得数

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
出願数(件)	114	68	46	▲32.4
取得数(件)	4	4	7	75.0

※外国出願を含む。

#### 特許権収入

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
件数(件)	11	26	12	▲53.8
金額(千円)	103	1,780	2,661	49.5

※譲渡契約・秘密保持契約等を含む。

農学部が開発したブドウの新品種「香大農R-1」から醸造したオリジナルワイン「ソヴァージュ・ヌ・サウルーズ」。

飲み口は、軽くてまろやかで、一般的な赤ワインと比べて、生活習慣病予防に役立つとされるアントシアニンが約3倍、ポリフェノールが約2倍含まれています。



### (4) 資産等の状況

本学では、安全・安心な教育研究基盤施設の再生整備を実施方針としたキャンパスマスタープランに基づき、計画的な施設整備を行っています。

本学の資産は、土地約207億円(942,416.17㎡)、建物約137億円(275,545.33㎡)など、総額で約393億円(平成20事業年度期末簿価)となっています。

このうち、法人化後に取得した主な資産としては、

#### 【平成18事業年度】

財団法人かがわ産業支援財団からの寄附金を財源として購入した工学部用地(7,702.35㎡) 約4億3,000万円

財団法人誠恵会からの現物寄附及び病院収入を財源として取得した喫茶棟(120㎡) 約3,000万円

#### 【平成19事業年度】

財団法人21世紀職業財団からの助成金及び目的積立金を財源として取得した院内保育所「いちご保育園」(229㎡) 約6,000万円

#### 【平成20事業年度】

目的積立金を財源として取得した駐車場用地(1,465.75㎡) 約1,700万円

などがあります。



喫茶棟



いちご保育園

## ○地域のみなさまへ

### (1)生涯学習の場や機会の提供

生涯学習を通じた地域貢献を目指して、生涯学習教育研究センターでは多様な学習機会の提供を行っています。

公開講座に関しては、平成20事業年度に合計30件の講座を実施し、494名の方に受講いただきました。「犯罪被害者問題から現代社会を考える」、「新たな後期高齢者医療制度をめぐって」などの現代的課題を扱う講座から、「シェイクスピア喜劇の愉しみ」、「オペラの世界」、「芸術とキリスト教」など毎年開講されている教養講座まで、多彩なラインナップとなっています。

とりわけ、夏休み期間中に小学生向けに開講される講座(「苦手克服!器械運動を楽しもう!」、「モノ」の見方—研究はじめの第一歩—)などは、募集定員を大きく上回る申し込みがあり、大変な人気を博しています。

その他にも、香川大学の正規の授業(専門科目15科目)を一般開放する「公開授業」や、公開セミナー「やさしいマネー講座」(野村證券との共催)など、新しい取り組みによって、より多くの皆様に学習の機会を提供するよう努めています。

また、平成20事業年度は生涯学習教育研究センターの開設30周年を記念して、30周年記念講演会・シンポジウムも開催しました。

### (2)公開施設

博物館では、香川大学の教育・研究活動において蓄積された標本資料等による常設展示のほか、学内外のさまざまな個人、団体との協力によって、夏秋の企画展示やミュージアムレクチャーを開催しています。

こうした取組みを通じて本学の学術成果のみならず、博物館の展示資料や活動を広く社会・地域にわかりやすく公開しています。

また、図書館では、図書館が所蔵している貴重資料「神原文庫(※)」やEU資料の企画展などを一般公開行事として開催しています。

※神原文庫

旧香川大学初代学長故神原基造氏収集の旧蔵図書・資料約12,000点、16,560冊(和漢書15,890冊、洋書670冊)その他から成る文庫です。

### 博物館の入場者数

(単位:人)

区分	H20
入場者数	3,627

(平成20年4月24日から開館)

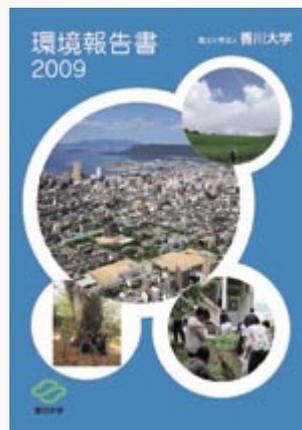
### (3)環境報告書と環境への取組

本学では、平成18事業年度より環境報告書を作成し、本学の環境の保全に関する研究活動、環境教育に関する人材育成や環境に配慮した取組等を紹介しています。

本報告書では、エネルギーの低減対策により平成20事業年度の一人当たりのエネルギー使用量が前事業年度に比べ約1%削減されたことなど、さまざまな環境データを用いて環境負荷の低減活動を紹介します。

また、本学の学生や地域の方々に環境意識を高めてもらうことを目的とした香川大学祭での環境配慮活動「エコ学祭プロジェクト」など、学生による環境配慮活動についても紹介しています。

本学では、平成20事業年度に「香川大学省エネルギー対策に関する規程」を制定し、エネルギー使用の合理化及び温室効果ガス排出削減を推進するとともに、「エネルギー管理に関する基本計画」の見直しを行い、新たな削減目標及び目標達成のために取り組むべき事項を定めるなど、さらなる環境負荷の低減に努めています。



香川大学環境報告書2009

## ○卒業生のみなさまへ

### (1) 香川大学同窓会連合会

香川大学同窓会連合会は、各同窓会相互の交流と親睦を深めるとともに、香川大学の教育・研究を支援することを目的に、平成19年7月に設立されました。

平成20事業年度においては、初めてのホームカミングデーを大学祭期間中に開催し、約240名の同窓生の参加がありました。

香川大学同窓会連合会では、同窓生相互の親睦と交流を深めるとともに、香川大学と卒業・修了生との情報交換や連携協力を緊密に行うため、ホームページ(<http://www.kagawa-u.ac.jp/dosokai/>)を開設しており、このホームページから同窓生に関する個人情報(住所・氏名・電話番号等)の修正、同窓会連合会へのご意見等を寄せることができるようにしています。



### (2) 香川大学支援基金

本学が、地域の知の拠点としての総合大学・地域に根ざした学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光り輝く豊かな未来を拓いていくための基盤をより一層強化することを目的として、平成20年12月に「香川大学支援基金」を設立しました。

本基金のホームページ(<http://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/>)では、支援基金で実施する事業の概要などをお知らせしています。

本基金では、香川大学の教職員をはじめ、卒業生、在学生の保護者、教職員OB、企業・団体、一般の方々などを対象に、広くご支援をお願いしています。



香川大学支援基金の看板を掲げる  
一井学長、榊基金後援会会長、阿部理事(当時)

### 香川大学支援基金により取り組む事業

■大学の集積した「知」を生かした社会貢献の推進	■21世紀の国際社会で活躍できる質の高い人材の育成	■地域の特色ある研究と国際的競争力のある研究を推進 ■国際色豊かな環境を創成
地域の拠点大学として、大学の「知」を生かした地域の文化、医療、生涯学習の振興や産業活性化のための産学連携、地域子どもたちの育成やまちづくり、まちおこしを推進するため、質の高い文化・医療・生涯学習等を提供するほか、地域産業界の要請に応じた技術交流会や共同研究、子どもたちを対象としたイベント、地域再開発プロジェクトなどを支援します。	地域に根ざした学生中心の大学として、優秀な学生を確保して21世紀の国際社会で活躍できる質の高い人材を輩出するため、学生が主体的に提案し果敢に挑戦する環境づくりを推進します。本学独自の奨学制度や表彰制度を創設するほか、学生がチャレンジするプロジェクトやイベント、ボランティア、まちづくり活動への参加などを支援します。	研究の高度化・重点化を図るため、地域の特色や要望を踏まえた研究(瀬戸内・近隣地域の文化、社会、自然、医療福祉等)を推進し、その成果を地域の活性化に還元します。 また、国際化を推進するため、アジア圏を中心とした国際研究拠点づくりや国際共同研究等を推進し、優秀な外国人留学生等の受け入れ拡大のための支援や交流協定校への学生派遣、外国人留学生の人材活用による地域の国際交流などを支援します。

## ○教職員のみなさまへ

### (1) 研究関係経費

研究関係経費 約28億5,200万円  
(教員一人当たり約363万円)

①運営費交付金等研究経費 約17億100万円  
・教員研究費,プロジェクト研究経費,減価償却費等

②受託研究等経費 約8億1,700万円  
・受託研究,共同研究,受託事業に要する経費

③科学研究費補助金等 約3億3,500万円  
・科学研究費補助金,厚生労働科学研究費補助金,その他研究者個人や研究グループに交付される補助金の使用額

本学の研究関係経費は上図のとおりであり、これらの総額約28億5,200万円を教員一人当たりで換算すると約363万円となります。

#### ①運営費交付金等研究経費…約17億100万円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約14億2,300万円及び教育研究支援経費約2億7,800万円の合計で約17億100万円となります。これらの経費には、教員研究費のほか、減価償却費等が含まれています。

なお、これらの総額約17億100万円を教員一人当たりで換算すると、約216万円となります。

#### ②受託研究等経費…約8億1,600万円

受託研究費等約5億6,100万円、受託事業費等約2億5,500万円の合計で約8億1,600万円となります。これらの経費には、消耗品費のほか、人件費・減価償却費等が含まれています。

なお、教員一人当たりで換算すると、約104万円となります。平成20事業年度の受託研究等経費は、「地域再生人材創出拠点の形成」事業等の実施により、前年度に比べて約12.7%の増となっています。

#### ③科学研究費補助金等…約3億3,500万円

平成20事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は、約3億3,500万円です。

なお、教員一人当たりで換算すると、約42万円となります。本学では、科学研究費補助金等に関する説明会を開催する等、科学研究費補助金等の獲得に努めています。

教員一人当たりの研究関係経費 363万円  
=研究関係経費(28億5,200万円)÷教員数(785人)

※年度比較については28ページ参照

※教員数:常勤教員数

### 研究関係経費 (単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	増減率
運営費交付金等	1,725	1,813	1,701	▲ 6.2%
受託研究等経費	825	724	816	12.7%
科学研究費補助金等	436	375	335	▲ 10.7%
合計	2,986	2,912	2,852	▲ 2.0%

### 運営費交付金等研究経費 (単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	258	78	336
消耗品費	454	23	477
賃借料	9	13	22
光熱水料	132	20	152
旅費	187	3	190
保守費	71	32	103
図書費	51	78	129
印刷製本費	14	2	16
修繕費	50	3	53
その他	197	26	223
合計	1,423	278	1,701

### 受託研究等経費 (単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	増減率(%)
受託研究・共同研究	705	538	561	4.3%
受託事業	120	186	255	37.0%
合計	825	724	816	12.7%

### 科学研究費補助金等 (単位:百万円)

区分	H18	H19	H20
科学研究費補助金	(14)	(59)	(65)
327	308	249	
厚生労働科学研究費補助金	(0)	(0)	(0)
75	30	24	
その他	(8)	(10)	(17)
34	37	62	
合計	(22)	(69)	(82)
436	375	335	

※( )書きは間接経費であり、外数で示しています。

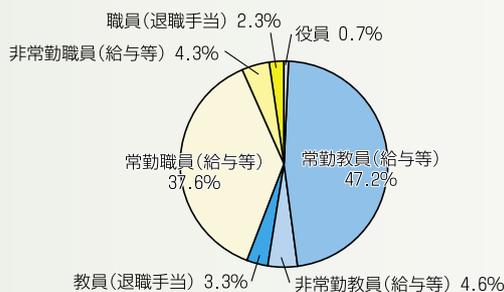
## (2) 人件費

本学の業務費のうち人件費は約157億5,400万円で、平成19事業年度と比較した場合、約2億3,000万円増加しています。

常勤教職員分が約2億1,500万円増加、非常勤教職員分が約400万円増加、退職手当については約1,100万円増加しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約58.4%で、平成19事業年度と比較した場合、約0.6%減少しましたが、これは補助金等の増加に伴い、業務費が約6億6,700万円増加したことが主な理由です。

### 【人件費割合】



## (3) 一般管理費

平成20事業年度の一般管理費は約7億9,300万円で平成19事業年度と比較した場合、約1,800万円増加していますが、補助金等の増加に伴い業務費が約6億6,700万円増加したため、業務費に対する一般管理費の割合は、平成19事業年度と同じ約2.9%です。

### 一般管理費比率 2.9%

= 一般管理費(7億9,300万円) / 業務費(269億9,000万円)

※年度比較については30ページ参照

### 業務費対人件費比率 58.4%

= 人件費(157億5,400万円) / 業務費(269億9,000万円)

※年度比較については29ページ参照

### 役員及び教職員人件費 (単位:百万円)

区分		H18	H19	H20	差引
役員	報酬等				
	常勤	103	102	104	2
	非常勤	2	2	2	0
	退職手当	0	0	0	0
小計		105	104	106	2
教員	給与等				
	常勤	7,372	7,290	7,438	148
	非常勤	608	780	729	▲51
	退職手当	539	450	515	65
小計		8,519	8,520	8,682	162
職員	給与等				
	常勤	5,664	5,862	5,928	66
	非常勤	624	616	671	55
	退職手当	248	422	367	▲55
小計		6,536	6,900	6,966	66
報酬及び給与等					
	常勤	(11,432)	(11,386)	(11,223)	(▲163)
	非常勤	1,234	1,399	1,403	4
退職手当		787	871	882	11
合計		15,160	15,524	15,754	230

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

### 一般管理費 (単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	増減率
一般管理費	933	775	793	2.3%

### 一般管理費 (単位:百万円)

区分	金額
保守費	120
光熱水料	81
報酬委託手数料	100
消耗品費	95
修繕費	103
減価償却費	47
賃借料	33
旅費	49
租税公課	17
印刷製本費	31
通信費	20
損害保険料	11
その他	86
合計	793

# ●財務諸表等の要約

## ○貸借対照表

(単位:百万円)

科目	資産の部			
	H18 (H19.3.31)	H19 (H20.3.31)	H20 (H21.3.31)	増▲減 (H20-H19)
<b>I 固定資産</b>	<b>41,116</b>	<b>42,981</b>	<b>44,121</b>	<b>1,140</b>
<b>1有形固定資産</b>	<b>41,005</b>	<b>42,890</b>	<b>44,045</b>	<b>1,155</b>
土地	20,720	20,720	20,737	17
建物	15,829	18,087	19,657	1,570 ※1
減価償却累計額(建物)	▲ 3,755	▲ 4,855	▲ 5,949	▲ 1,094
構築物	1,376	1,426	1,496	70
減価償却累計額(構築物)	▲ 471	▲ 592	▲ 701	▲ 109
工具器具備品	5,877	7,187	9,023	1,836 ※2
減価償却累計額(工具器具備品)	▲ 3,369	▲ 3,995	▲ 5,023	▲ 1,028
図書	4,702	4,730	4,761	31 ※3
美術品・收藏品	3	3	2	▲ 1
船舶	47	47	48	1
減価償却累計額(船舶)	▲ 28	▲ 37	▲ 46	▲ 9
車両運搬具	42	49	50	1
減価償却累計額(車両運搬具)	▲ 24	▲ 30	▲ 37	▲ 7
建設仮勘定	48	143	20	▲ 123
その他	9	9	9	0
減価償却累計額(その他)	▲ 1	▲ 2	▲ 2	0
<b>2無形固定資産</b>	<b>108</b>	<b>89</b>	<b>74</b>	<b>▲ 15</b>
特許権仮勘定	8	18	21	3
電話加入権	6	6	7	1
ソフトウェア	93	65	46	▲ 19
その他	1	0	0	0
<b>3投資その他の資産</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
投資有価証券	0	0	1	1
長期前払費用	3	2	1	▲ 1
その他	0	0	0	0
<b>II 流動資産</b>	<b>8,793</b>	<b>10,116</b>	<b>9,732</b>	<b>▲ 384</b>
現金及び預金	6,412	7,696	7,333	▲ 363 ※4
未収学生納付金収入	22	27	26	▲ 1
未収附属病院収入	2,180	2,194	2,169	▲ 25
徴収不能引当金(未収附属病院収入)	▲ 87	▲ 96	▲ 97	▲ 1
その他未収入金	46	44	53	9
たな卸資産	4	5	4	▲ 1
医薬品及び診療材料	212	240	242	2
前払費用	2	2	1	▲ 1
未収収益	2	4	1	▲ 3
<b>資産合計</b>	<b>49,909</b>	<b>53,097</b>	<b>53,853</b>	<b>756</b>

(※1)平成20事業年度の施設整備事業として、(幸町)耐震対策事業、基幹・環境整備などを行っています。

(※2)医療用機器等の設備投資により増加しています。

(※3)平成20事業年度は、約6,500冊、約3,100万円の図書を取得しています。

(※4)退職手当の支給に伴い、前年度以前に交付された運営費交付金債務を取り崩したことにより減少しています。

(単位:百万円)

負債の部				
科目	H18 (H19.3.31)	H19 (H20.3.31)	H20 (H21.3.31)	増▲減 (H20-H19)
<b>I 固定負債</b>	<b>12,589</b>	<b>12,823</b>	<b>13,089</b>	<b>266</b>
資産見返負債	6,245	6,214	6,316	102 ※5
国立大学財務・経営センター債務負担金	5,013	4,241	3,628	▲ 613 ※6
長期借入金	1,087	1,867	2,725	858 ※7
引当金	2	1	26	25
長期未払金	242	500	394	▲ 106
<b>II 流動負債</b>	<b>5,963</b>	<b>7,196</b>	<b>7,051</b>	<b>▲ 145</b>
運営費交付金債務	1,087	1,225	902	▲ 323
寄附金債務	1,358	1,393	1,442	49 ※8
承継剰余金債務	44	44	44	0
前受受託研究費等	80	86	100	14
前受受託事業費等	2	2	6	4
前受金	0	0	0	0
預り金	109	114	123	9
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	932	772	614	▲ 158
一年以内返済予定長期借入金	12	27	84	57
未払金	2,307	3,501	3,658	157
未払費用	26	25	23	▲ 2
未払消費税等	0	2	0	▲ 2
引当金	6	5	55	50
<b>負債合計</b>	<b>18,552</b>	<b>20,019</b>	<b>20,140</b>	<b>121</b>

純資産の部				
科目	H18 (H19.3.31)	H19 (H20.3.31)	H20 (H21.3.31)	増▲減 (H20-H19)
<b>I 資本金</b>	<b>24,927</b>	<b>24,927</b>	<b>24,927</b>	<b>0</b>
政府出資金	24,927	24,927	24,927	0
<b>II 資本剰余金</b>	<b>1,015</b>	<b>2,254</b>	<b>2,882</b>	<b>628</b> ※9
資本剰余金	5,013	7,281	8,938	1,657
損益外減価償却累計額(一)	▲ 3,992	▲ 5,021	▲ 6,050	▲ 1,029
損益外減損失累計額(一)	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
<b>III 利益剰余金</b>	<b>5,415</b>	<b>5,897</b>	<b>5,904</b>	<b>7</b>
目的積立金	1,038	1,172	1,182	10 ※10
積立金	2,827	3,500	4,031	531 ※11
当期未処分利益	1,550	1,225	691	▲ 534
<b>純資産合計</b>	<b>31,357</b>	<b>33,078</b>	<b>33,713</b>	<b>635</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,909</b>	<b>53,097</b>	<b>53,853</b>	<b>756</b>

(※5)運営費交付金、授業料、補助金、寄附金などの財源により取得した固定資産の取得額を資産見返負債として表示します。資産見返負債は、該当の固定資産が減価償却または除却される際に資産見返負債戻入として収益化されます。

(※6)国立大学財務・経営センター債務負担金とは、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※7)附属病院の施設・設備整備のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※8)寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高であり、資金の返済義務を示すものではありません。

(※9)施設費による固定資産の取得等の増(約16億5,700万円)と損益外減価償却累計額(約10億2,900万円)との差額が、当期の増加分となっています。

(※10)平成16～19事業年度の利益剰余金のうち、経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けたもので、本学の定めた剰余金の使途に使用する予定です。平成20事業年度は約6億8,400万円を使用しました。

(※11)平成16～19事業年度の利益剰余金のうち、資金の裏付けのない積立金で、損失の補填に充てるものです。

## ○損益計算書

(単位:百万円)

科目	H18	H19	H20	増▲減 (H20-H19)
<b>経常費用</b>				
業務費	25,525	26,323	26,990	667
教育経費	1,071	1,188	1,398	210 ※1
研究経費	1,416	1,531	1,423	▲ 108 ※2
診療経費	6,744	7,074	7,321	247 ※3
教育研究支援経費	309	282	278	▲ 4
受託研究費	705	538	561	23
受託事業費	120	186	255	69
役員人件費	105	104	106	2
教員人件費	8,519	8,520	8,682	162 ※4
職員人件費	6,536	6,900	6,966	66 ※4
一般管理費	933	775	793	18
財務費用	267	234	210	▲ 24
雑損	3	1	2	1
<b>経常費用合計</b>	<b>26,728</b>	<b>27,333</b>	<b>27,995</b>	<b>662</b>
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	10,446	10,413	10,484	71
授業料収益	3,334	3,306	3,087	▲ 219
入学料収益	472	487	484	▲ 3
検定料収益	115	107	116	9
附属病院収益	11,360	11,717	11,861	144
受託研究等収益	705	538	560	22
受託事業等収益	120	187	254	67
寄附金収益	554	559	527	▲ 32
施設費収益	220	175	157	▲ 18
補助金等収益	76	46	154	108 ※1
財務収益	6	21	18	▲ 3
雑益	176	218	264	46
資産見返負債戻入	601	500	434	▲ 66 ※5
<b>経常収益合計</b>	<b>28,185</b>	<b>28,274</b>	<b>28,400</b>	<b>126</b>
経常利益	1,457	941	405	▲ 536
臨時損失	13	0	4	4
臨時利益	12	1	0	▲ 1
当期純利益	1,456	943	402	▲ 541
目的積立金取崩額	94	283	290	7 ※6
<b>当期総利益</b>	<b>1,550</b>	<b>1,225</b>	<b>691</b>	<b>▲ 534</b> ※7

(※1)大学改革推進等補助金の受入などにより増加しています。

(※2)減価償却費の減少などにより減少しています。

(※3)附属病院収益の増に伴う医療費の増などにより増加しています。

(※4)附属病院機能強化のための雇用増などにより増加しています。

(※5)固定資産が減価償却または除却される際に資産見返負債から振り替えられる収益科目です。

(※6)目的積立金の使用額のうち、業務費または一般管理費に充てた額に対応する額を収益項目として表示するものです。

(※7)目的積立金取崩額を含めて算定した当期の総利益です。この金額が、純資産の部の当期未処分利益に計上されています。

## ○キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	H18 (H18.4-H19.3)	H19 (H19.4-H20.3)	H20 (H20.4-H21.3)	増▲減 (H20-H19)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 8,810	▲ 8,812	▲ 9,697	▲ 885
人件費支出	▲ 15,202	▲ 15,516	▲ 15,769	▲ 253
その他の業務支出	▲ 860	▲ 689	▲ 749	▲ 60
運営費交付金収入	10,850	10,684	10,313	▲ 371
授業料収入	3,358	3,261	3,234	▲ 27
入学金収入	469	478	480	2
検定料収入	115	107	116	9
附属病院収入	11,326	11,676	11,860	184
受託研究等収入	701	549	575	26
受託事業等収入	118	166	267	101
補助金等収入	84	49	154	105 ※1
寄附金収入	1,027	592	594	2
その他の業務収入	188	218	264	46
預り金の増加(減少)	▲ 2	1	3	2
小計	3,362	2,764	1,645	▲ 1,119
国庫納付金の支払額	0	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,362</b>	<b>2,764</b>	<b>1,645</b>	<b>▲ 1,119</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 2,509	▲ 3,125	▲ 3,115	10
定期預金等への支出	▲ 1,500	▲ 350	0	350
施設費による収入	1,052	2,073	1,305	▲ 768
小計	▲ 2,957	▲ 1,402	▲ 1,810	▲ 408
利息及び配当金の受取額	3	20	20	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 2,954</b>	<b>▲ 1,382</b>	<b>▲ 1,790</b>	<b>▲ 408</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入	429	807	942	135
長期借入金の返済による支出	▲ 12	▲ 11	▲ 27	▲ 16
リース債務の返済による支出	▲ 5	▲ 78	▲ 150	▲ 72
国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲ 1,113	▲ 932	▲ 771	161
小計	▲ 701	▲ 214	▲ 6	208
利息の支払額	▲ 267	▲ 235	▲ 211	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 968</b>	<b>▲ 449</b>	<b>▲ 217</b>	<b>232</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>▲ 560</b>	<b>933</b>	<b>▲ 362</b>	<b>▲ 1,295</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>5,472</b>	<b>4,912</b>	<b>5,845</b>	<b>933</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>4,912</b>	<b>5,845</b>	<b>5,483</b>	<b>▲ 362</b> ※2

(注)キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し報告するものです。

(※1)大学改革推進等補助金の受入などにより1億500万円増加しています。

(※2)退職手当の支給に伴い、前年度以前に交付された運営費交付金債務を取り崩したことなどにより減少しています。

## ○国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	H18 (H18.4-H19.3)	H19 (H19.4-H20.3)	H20 (H20.4-H21.3)	増▲減 (H20-H19)
<b>I 業務費用</b>				
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	<b>26,741</b>	<b>27,333</b>	<b>27,999</b>	<b>666</b>
業務費	25,525	26,323	26,990	667
一般管理費	933	775	793	18
財務費用	267	234	210	▲ 24
雑損	3	1	2	1
臨時損失	13	0	4	4
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	<b>▲ 16,910</b>	<b>▲ 17,191</b>	<b>▲ 17,246</b>	<b>▲ 55</b>
授業料収益	▲ 3,334	▲ 3,306	▲ 3,087	219
入学料収益	▲ 472	▲ 487	▲ 484	3
検定料収益	▲ 115	▲ 107	▲ 116	▲ 9
附属病院収益	▲ 11,360	▲ 11,717	▲ 11,861	▲ 144
受託研究等収益	▲ 705	▲ 538	▲ 560	▲ 22
受託事業等収益	▲ 120	▲ 187	▲ 254	▲ 67
寄附金収益	▲ 554	▲ 559	▲ 527	32
財務収益	▲ 6	▲ 21	▲ 18	3
雑益	▲ 154	▲ 149	▲ 182	▲ 33
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	▲ 7	▲ 33	▲ 52	▲ 19
資産見返寄附金戻入	▲ 71	▲ 86	▲ 105	▲ 19
臨時利益	▲ 12	▲ 1	0	1
業務費用合計	9,831	10,142	10,753	611
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>1,141</b>	<b>1,037</b>	<b>1,030</b>	<b>▲ 7</b> ※1
損益外減価償却相当額	1,141	1,036	1,030	▲ 6
損益外固定資産除却相当額	0	1	0	▲ 1
<b>III 損益外減損損失累計額</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 20</b>	<b>▲ 119</b>	<b>▲ 99</b> ※2
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>466</b>	<b>922</b>	<b>427</b>	<b>▲ 495</b> ※2
<b>VI 機会費用</b>	<b>436</b>	<b>360</b>	<b>380</b>	<b>20</b> ※3
<small>国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	30	34	29	▲ 5
政府出資等の機会費用	406	326	349	23
<small>無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用</small>	0	0	2	2
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>11,880</b>	<b>12,441</b>	<b>12,471</b>	<b>30</b>

(注)国立大学法人等業務実施コストとは、国立大学法人の業務運営に要したコストのうち、国民の皆様には負担いただいているコストのことをいいます。国立大学法人等業務実施コストは、主に、①損益計算書に表示されたもののうち、国民の皆様には負担いただいているコスト、②損益計算書には表示されないものの、最終的に国民の皆様への負担となるコストから構成されます。国立大学法人等業務実施コスト計算書は、これらのコストを集約して表示するものです。

(※1)国から出資された資産に係る減価償却や減損損失相当額であり、これらは国立大学法人のコストとは認識せず損益外処理されます。しかし、その減価償却等のコストは国立大学法人の業務実施コストと認識されます。

(※2)運営費交付金により負担することとしている賞与及び退職給付のうち当期の勤務に対応する額です。これらは、国立大学法人固有の会計処理により、引当金の計上は不要とされていますが、これらのコストは国立大学法人の業務実施コストと認識されます。

(※3)国又は地方公共団体から、無償あるいは低廉な金額で借り入れた財産の使用料や融資などのコストです。

○決算報告書(平成20事業年度)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	10,313	10,637	324
施設整備費補助金	1,104	1,248	144 ※1
補助金等収入	30	174	144 ※2
国立大学財務・経営センター施設費交付金	57	57	0
自己収入	14,434	15,987	1,553
授業料、入学料及び検定料収入	3,861	3,844	▲ 17 ※3
附属病院収入	10,430	11,860	1,430 ※4
雑収入	143	283	140 ※5
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,229	1,424	195 ※6
長期借入金収入	942	942	0
承継剰余金	44	0	▲ 44
目的積立金取崩	765	684	▲ 81
<b>計</b>	<b>28,918</b>	<b>31,153</b>	<b>2,235</b>
<b>支出</b>			
業務費	20,805	22,195	1,390
教育研究経費	10,972	10,763	▲ 209 ※7
診療経費	9,833	11,432	1,599 ※8
一般管理費	3,754	3,645	▲ 109 ※9
施設整備費	2,103	2,247	144 ※10
補助金等	30	174	144 ※11
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,229	1,382	153 ※12
長期借入金償還金	997	995	▲ 2
<b>計</b>	<b>28,918</b>	<b>30,638</b>	<b>1,720</b>
<b>収入-支出</b>	<b>0</b>	<b>515</b>	<b>515</b>

(※1)施設整備費補助金については、平成20年度補正予算により、予算金額に比して決算金額が1億4,400万円多額となっています。

(※2)補助金等収入については、国からの補助金の獲得により、予算金額に比して決算金額が1億4,400万円多額となっています。

(※3)授業料、入学料及び検定料収入については、在籍者の減少等により、予算金額に比して決算金額が1,700万円少額となっています。

(※4)附属病院収入については、診療単価の上昇等により、予算金額に比して決算金額が14億3,000万円多額となっています。

(※5)雑収入については、科学研究費補助金間接経費受入額の増等により、予算金額に比して決算金額が1億4,000万円多額となっています。

(※6)産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国の各組織、特殊法人及び民間からの受託研究の獲得に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が1億9,500万円多額となっています。

(※7)教育研究費については、経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が2億900万円少額となっています。

(※8)診療経費については、医員の常勤化など診療体制の充実を図ったこと等により、予算金額に比して決算金額が1億9,900万円多額となっています。(うち、退職手当は予算金額に比して決算金額は2億2,100万円多額となっています。)

(※9)一般管理費については、経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が1億900万円少額となっています。

(※10)施設整備費については、※1と同様の理由により、予算金額に比して決算金額が1億4,400万円多額となっています。

(※11)補助金等については、※2と同様の理由により、予算金額に比して決算金額が1億4,400万円多額となっています。

(※12)産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、※6と同様の理由により、予算金額に比して決算金額が1億5,300万円多額となっています。

○決算報告書(平成18事業年度～平成20事業年度)

(単位:百万円)

区分	H18	H19	H20	増▲減 (H20-H19)
<b>収入</b>				
運営費交付金	10,850	10,684	10,637	▲ 47
施設整備費補助金	995	2,016	1,248	▲ 768
補助金等収入	77	49	174	125 ※1
国立大学財務・経営センター施設費交付金	57	57	57	0
自己収入	15,452	15,771	15,987	216
授業料、入学料及び検定料収入	3,942	3,850	3,844	▲ 6
附属病院収入	11,326	11,676	11,860	184
雑収入	184	245	283	38
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,845	1,307	1,424	117 ※2
長期借入金収入	429	807	942	135
承継剰余金	0	0	0	0
目的積立金取崩	404	743	684	▲ 59
<b>計</b>	<b>30,109</b>	<b>31,434</b>	<b>31,153</b>	<b>▲ 281</b>
<b>支出</b>				
業務費	20,456	21,490	22,195	705
教育研究経費	10,046	10,195	10,763	568
診療経費	10,410	11,295	11,432	137
一般管理費	3,609	3,711	3,645	▲ 66
施設整備費	1,481	2,880	2,247	▲ 633
補助金等	77	49	174	125 ※3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,823	1,255	1,382	127
長期借入金償還金	1,392	1,166	995	▲ 171
<b>計</b>	<b>28,838</b>	<b>30,551</b>	<b>30,638</b>	<b>87</b>
<b>収入－支出</b>	<b>1,271</b>	<b>883</b>	<b>515</b>	<b>▲ 368</b>

(※1)大学改革推進等補助金の受入などにより1億2,500万円増加しています。

(※2)主に受託事業の増(9,100万円)増により増加しています。

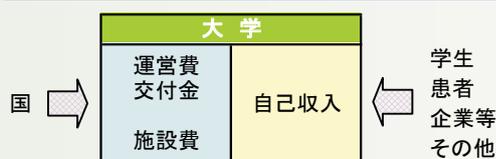
(※3)(※1)に示した理由により1億2,500万円増加しています。

## ○国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学の特殊性を踏まえて、企業会計とは異なる部分の多い独特なものとなっています。

より多くの方々に香川大学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人の会計制度について、以下にできる限り簡単に説明します。

### (1) 国立大学法人の財源



国立大学法人は、学生からの納付金、病院収入をはじめとする自己収入と、国からの運営費交付金などの財源により運営されています。

本学の場合、国からの運営費交付金は収入全体の約34%を占めています。これらの収入は、財源の性質に応じて会計処理されます。

### (2) 国立大学法人と民間企業の違い

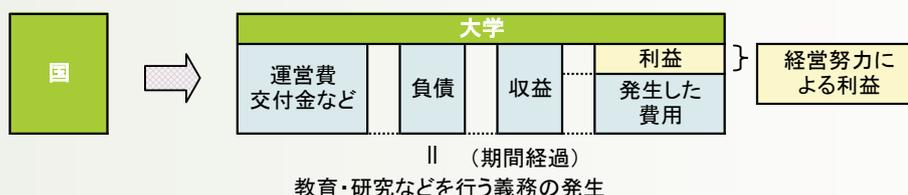
	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	株主への配当のための利益追求	目的とする	国立大学法人会計の独特な仕組み
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	

国立大学法人は、業務運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務付けられています。そのために、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同様の会計処理が行われています。

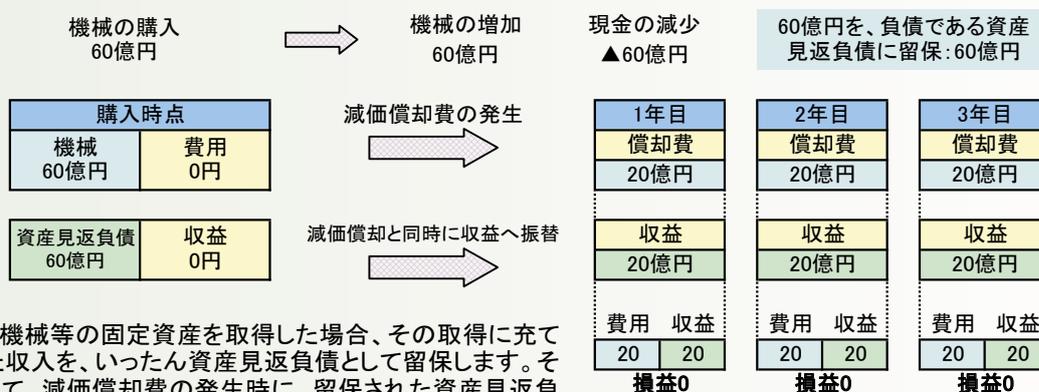
### (3) 国立大学法人会計の独特な仕組み

#### ●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、教育・研究などの業務の進捗に応じて、収益に振り替えていきます。この収益と業務運営において発生した費用との差額が利益となります。業務運営の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が発生します。

#### ●損益均衡を前提とした会計処理



機械等の固定資産を取得した場合、その取得に充てた収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、減価償却費の発生時に、留保された資産見返負債から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、利益獲得を目的としない国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計されています。

※減価償却費：固定資産等の取得価額を購入時に一括して費用としないで、一定の規則に基づいて、毎年、計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

(4) 現金の裏づけのない帳簿上の利益・損失(民間企業と同じ会計処理)

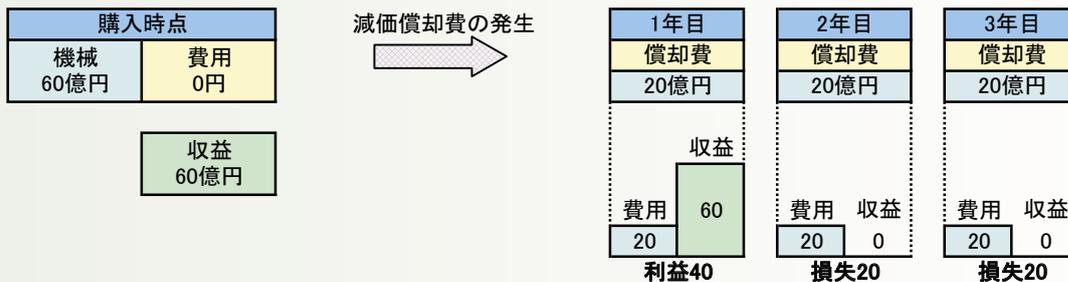
●収益の考え方



病院収入などは、診療等の対価であり、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。そのため、病院収入はそのまま収益となり、以下のように、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

●病院収入により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じる利益・損失

(60億円の病院収入により機械を購入した場合)  
減価償却: 3年 20億円(毎年定額)



「(3) 国立大学法人会計の独特な仕組み」で示したような減価償却費に対応する収益の期間配分は行いません。減価償却費は、現金の支出は伴いませんが、費用として計上されるため、その分利益が減少し、現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

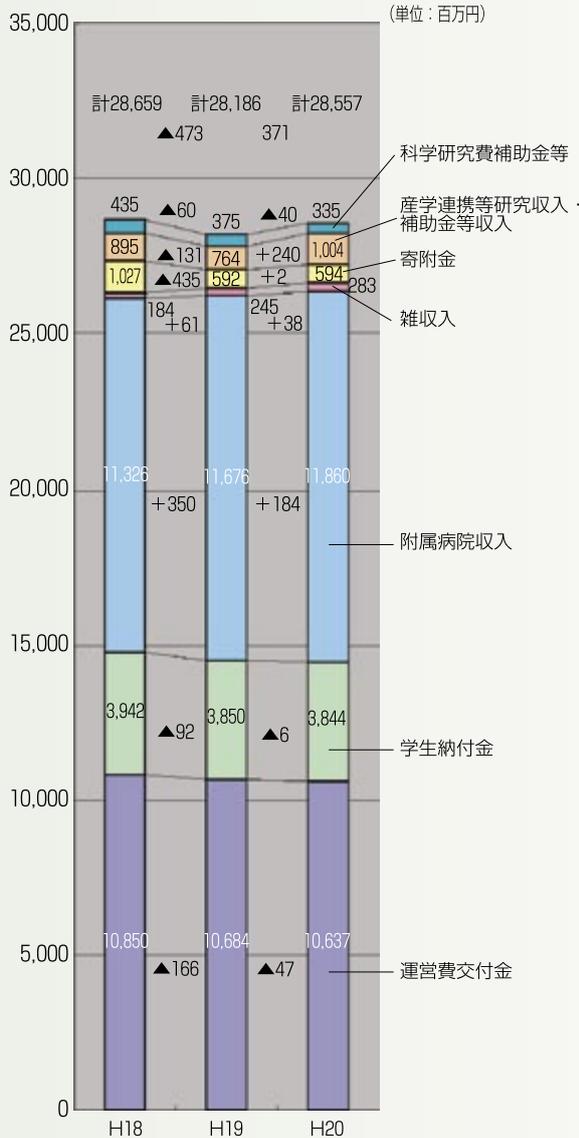
(60億円の借入金により建物を建設した場合)  
返済期間: 20年 3億円(均等返済)  
減価償却: 30年 2億円(毎年定額)

区分	1~20年	21~30年	累計
返済に充てられる収益 (附属病院収益)	毎年3億円	毎年0億円 (20年で返済終了)	60億円
費用(減価償却費)	毎年2億円	毎年2億円	60億円
損益	毎年1億円	毎年▲2億円	±0円

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、附属病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。ここで、借入金の返済期間と、借入金により取得した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、借入金の返済に充てられる附属病院収益と減価償却費の年額に差が生じ、現金の裏付けのない帳簿上の利益(1~20年の1億円)や損失(21~30年の2億円)が発生します。

## ○その他の財務情報

### (1) 運営資金の推移



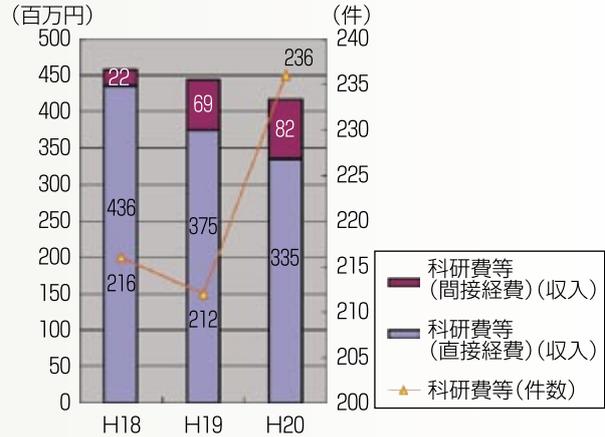
※上記には、施設費、長期借入金、承継剰余金及び目的積立金取崩は含まれていません。

#### ■平成20年度の運営資金 285億5,000万円

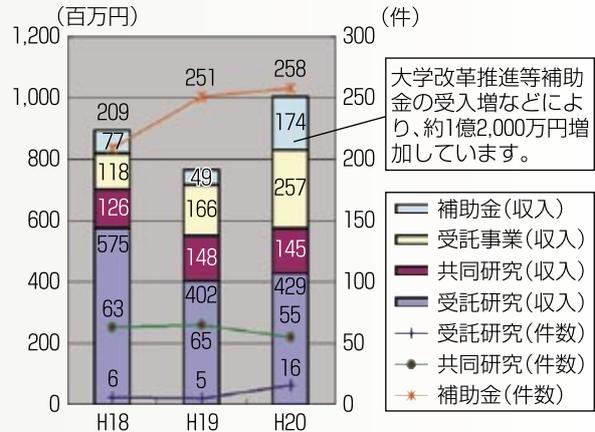
効率化係数の適用による運営費交付金の削減額は、平成20事業年度で約8,300万円となっています。

このような厳しい状況に対処するために、運営費交付金による特別教育研究経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・受託事業・寄附金などの外部資金の充実に努めています。

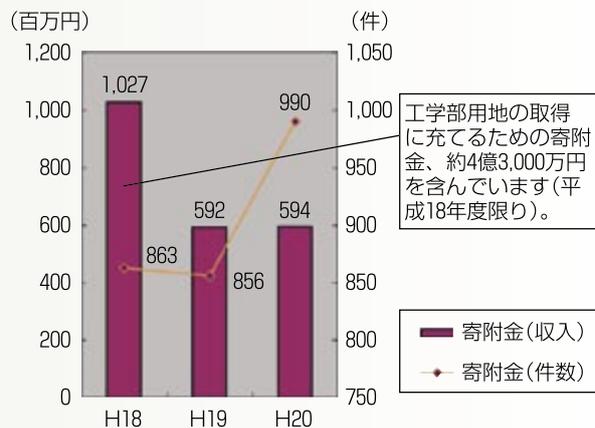
### (2) 科学研究費補助金等



### (3) 産学連携等研究収入、補助金等収入 (科学研究費補助金等を除く)



### (4) 寄附金



## (5) 財務指標

指標	H18	H19	H20	増▲減 (前年比)
<b>学生一人当たりの教育関係経費</b>	<b>1,349千円</b>	<b>1,431千円</b>	<b>1,497千円</b>	<b>66千円</b>
(教育経費+教育研究支援経費+教育に係る人件費)÷学生数	分子:教育関係経費【PL】、 【他】 9,233百万円	9,511百万円	9,836百万円	325百万円
	分母:学生数【事業】 6,840人	6,644人	6,569人	▲75人
数値が高いほど良好	教育経費、教育研究支援経費、教育に係る人件費の合計金額を学生一人当たり換算した教育関係経費であり、この数値が高いほど、学生一人当たり充てられた教育関係経費が高いと判断されます。当期は、目的積立金の執行等、教育関係経費が325百万円増加したため、対前年度比では66千円増加しています。			
<b>学生一人当たりの図書購入経費</b>	<b>687千円</b>	<b>711千円</b>	<b>724千円</b>	<b>13千円</b>
図書購入経費÷学生数	分子:図書購入経費【BS】 4,702百万円	4,730百万円	4,761百万円	31百万円
	分母:学生数【事業】 6,840人	6,644人	6,569人	▲75人
数値が高いほど良好	学生一人当たりの図書購入経費であり、この数値が高いほど、学生一人当たりの図書購入経費の割合が高いと判断されます。当期は、約6,500冊、約31百万円を増冊したため、対前年度比では13千円増加しています。			
<b>教員一人当たりの研究関係経費</b>	<b>3,892千円</b>	<b>3,777千円</b>	<b>3,634千円</b>	<b>▲143千円</b>
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科研費等)÷教員数	分子:研究関係経費【PL】、 【他】 2,986百万円	2,912百万円	2,852百万円	▲60百万円
	分母:教員数【事業】 767人	771人	785人	14人
数値が高いほど良好	運営費交付金等研究経費、受託研究等経費、科研費等の合計金額を教員一人当たり換算した研究関係経費であり、この数値が高いほど、研究活動に充てられた経費割合が高いと判断されます。当期は、研究関係経費が60百万円減少したため、対前年度比では143千円減少しています。			
<b>授業料免除割合</b>	<b>6.1%</b>	<b>6.2%</b>	<b>6.8%</b>	<b>0.6%</b>
授業料免除額÷授業料収益	分子:授業料免除額【他】 (1,358人) 204百万円	(1,356人) 205百万円	(1,366人) 211百万円	(10人) 6百万円
	分母:授業料収益【PL】 3,334百万円	3,306百万円	3,087百万円	▲219百万円
数値が高いほど良好	授業料収益に対する授業料免除額の割合を示しており、この数値が高いほど、授業料免除を行った割合が高いと判断されます。当期は、授業料免除額が6百万円増加したため、対前年度比では0.6%増加しています。なお、分子の上段( )書き部分は、免除対象者数を示しています。			
<b>学生納付金比率</b>	<b>13.1%</b>	<b>12.2%</b>	<b>12.3%</b>	<b>0.1%</b>
学生納付金÷収入総額	分子:学生納付金【決算】 3,942百万円	3,850百万円	3,844百万円	▲6百万円
	分母:収入総額【決算】 30,109百万円	31,434百万円	31,153百万円	▲281百万円
数値が低いほど良好	収入総額のうち、学生納付金が占める割合を示しており、この数値が低いほど、学生納付金に依存している割合が低いと判断されます。当期は、学生納付金が6百万円、収入総額が281百万円減少したため、対前年度比では0.1%増加しています。			

指標	H18	H19	H20	増▲減 (前年比)
<b>医薬品及び診療材料比率</b>	<b>1.9%</b>	<b>2.0%</b>	<b>2.0%</b>	<b>0.0%</b>
分子: 医薬品及び診療材料【BS】	212百万円	240百万円	242百万円	2百万円
分母: 附属病院収益【PL】	11,360百万円	11,717百万円	11,861百万円	144百万円
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する医薬品及び診療材料の割合を示しており、この数値が低いほど、診療活動に係る医薬品等が効率的に使用されていると判断されます。当期は、附属病院収益が144百万円増加したため、対前年度比では0.0%となっています。			
<b>固定資産総資産比率</b>	<b>82.4%</b>	<b>80.9%</b>	<b>81.9%</b>	<b>1.0%</b>
分子: 固定資産【BS】	41,116百万円	42,981百万円	44,121百万円	1,140百万円
分母: 総資産【BS】	49,909百万円	53,097百万円	53,853百万円	756百万円
数値が高いほど良好	総資産のうち、固定資産が占める割合を示しており、この数値が高いほど、安定的かつ長期的な資産を有していると判断されます。当期は、固定資産が1,140百万円増加したため、対前年度比では1.0%増加しています。			
<b>固定長期適合率</b>	<b>109.8%</b>	<b>109.7%</b>	<b>110.1%</b>	<b>0.4%</b>
分子: 固定資産【BS】	41,116百万円	42,981百万円	44,121百万円	1,140百万円
分母: 債務負担金+長期借入金+純資産【BS】	37,457百万円	39,186百万円	40,066百万円	880百万円
数値が低いほど良好	借入金及び純資産に対する固定資産の割合を示しており、この数値が低いほど、長期性の資本によって、長期的に使用する固定資産を取得していると判断されます。当期は、固定資産が1,140百万円増加したため、対前年度比では0.4%増加しています。			
<b>長期借入金等比率</b>	<b>12.2%</b>	<b>11.5%</b>	<b>11.8%</b>	<b>0.3%</b>
分子: 債務負担金+長期借入金【BS】	6,100百万円	6,108百万円	6,353百万円	245百万円
分母: 負債+純資産【BS】	49,908百万円	53,097百万円	53,852百万円	755百万円
数値が低いほど良好	総資産のうち、借入金占める割合を示しており、この数値が低いほど、借入金(他人資本)への依存度が低いと判断されます。当期は、借入金が245百万円増加したため、対前年度比では0.3%増加しています。			
<b>業務費対人件費比率</b>	<b>59.4%</b>	<b>59.0%</b>	<b>58.4%</b>	<b>▲ 0.6%</b>
分子: 役員人件費+教員人件費+職員人件費【PL】	15,160百万円	15,524百万円	15,754百万円	230百万円
分母: 業務費【PL】	25,525百万円	26,323百万円	26,990百万円	667百万円
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的な費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が230百万円、業務費が667百万円増加したため、対前年度比では0.6%減少しています。			

指標	H18	H19	H20	増▲減 (前年比)	
<b>一般管理費比率</b>	<b>3.7%</b>	<b>2.9%</b>	<b>2.9%</b>	<b>0.0%</b>	
一般管理費÷業務費	分子:一般管理費【PL】	933百万円	775百万円	793百万円	18百万円
	分母:業務費【PL】	25,525百万円	26,323百万円	26,990百万円	667百万円
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が18百万円、業務費が667百万円増加したため、対前年度比では0.0%となっています。				
<b>外部資金比率</b>	<b>4.9%</b>	<b>4.5%</b>	<b>4.7%</b>	<b>0.2%</b>	
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益	分子:(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)【PL】	1,379百万円	1,284百万円	1,341百万円	57百万円
	分母:経常収益【PL】	28,185百万円	28,274百万円	28,400百万円	126百万円
数値が高いほど良好	経常収益のうち、外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科研費等を除く産学連携事業収入・寄附金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が57百万円増加したため、対前年度比では0.2%増加しています。				
<b>流動比率</b>	<b>147.4%</b>	<b>140.6%</b>	<b>138.0%</b>	<b>▲ 2.6%</b>	
流動資産÷流動負債	分子:流動資産【BS】	8,793百万円	10,116百万円	9,732百万円	▲ 384百万円
	分母:流動負債【BS】	5,963百万円	7,196百万円	7,051百万円	▲ 145百万円
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が384百万円減少したため、対前年度比では2.6%減少しています。				
<b>自己資本比率</b>	<b>62.8%</b>	<b>62.3%</b>	<b>62.6%</b>	<b>0.3%</b>	
自己資本(純資産)÷(負債＋純資産)	分子:自己資本(純資産)【BS】	31,357百万円	33,078百万円	33,713百万円	635百万円
	分母:負債＋純資産【BS】	49,909百万円	53,097百万円	53,853百万円	756百万円
数値が高いほど良好	総資産のうち、自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、自己資本が635百万円増加したため、対前年度比では0.3%増加しています。				
<b>業務費対教育経費比率</b>	<b>4.2%</b>	<b>4.5%</b>	<b>5.2%</b>	<b>0.7%</b>	
教育経費÷業務費	分子:教育経費【PL】	1,071百万円	1,188百万円	1,398百万円	210百万円
	分母:業務費【PL】	25,525百万円	26,323百万円	26,990百万円	667百万円
数値が高いほど良好	業務費のうち、教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が210百万円増加したため、対前年度比では0.7%増加しています。				

指標	H18	H19	H20	増▲減 (前年比)
<b>学生一人当たりの教育経費</b>	<b>157千円</b>	<b>179千円</b>	<b>212千円</b>	<b>33千円</b>
教育経費÷学生数	分子:教育経費【PL】 1,071百万円	1,188百万円	1,398百万円	210百万円
	分母:学生数【事業】 6,840人	6,644人	6,569人	▲75人
数値が高いほど良好	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が高いほど、学生一人当たりにかけられた教育経費が高いと判断されます。当期は、目的積立金の執行等、教育関係経費が210百万円増加したため、対前年度比では33千円増加しています。			
<b>業務費対研究経費比率</b>	<b>5.5%</b>	<b>5.8%</b>	<b>5.3%</b>	<b>▲0.5%</b>
研究経費÷業務費	分子:研究経費【PL】 1,416百万円	1,531百万円	1,423百万円	▲108百万円
	分母:業務費【PL】 25,525百万円	26,323百万円	26,990百万円	667百万円
数値が高いほど良好	業務費のうち、研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費が108百万円減少したため、対前年度比では0.5%減少しています。			
<b>教員一人当たりの研究経費</b>	<b>1,846千円</b>	<b>1,986千円</b>	<b>1,813千円</b>	<b>▲173千円</b>
研究経費÷教員数	分子:研究経費【PL】 1,416百万円	1,531百万円	1,423百万円	▲108百万円
	分母:教員数【事業】 767人	771人	785人	14人
数値が高いほど良好	教員一人当たりの研究経費であり、この数値が高いほど、研究活動に充てられた経費が高いと判断されます。当期は、研究経費が108百万円減少したため、対前年度比では173千円減少しています。			
<b>経常利益比率</b>	<b>5.2%</b>	<b>3.3%</b>	<b>1.4%</b>	<b>▲1.9%</b>
経常利益÷経常収益	分子:経常利益(経常収益－経常費用)【PL】 1,457百万円	941百万円	405百万円	▲536百万円
	分母:経常収益【PL】 28,185百万円	28,274百万円	28,400百万円	126百万円
数値が高いほど良好	経常収益のうち、経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が536百万円減少したため、対前年度比では1.9%減少しています。			
<b>診療経費比率</b>	<b>59.4%</b>	<b>60.4%</b>	<b>61.7%</b>	<b>1.3%</b>
診療経費÷附属病院収益	分子:診療経費【PL】 6,744百万円	7,074百万円	7,321百万円	247百万円
	分母:附属病院収益【PL】 11,360百万円	11,717百万円	11,861百万円	144百万円
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、附属病院収益が144百万円増加したため、対前年度比では1.3%増加しています。			

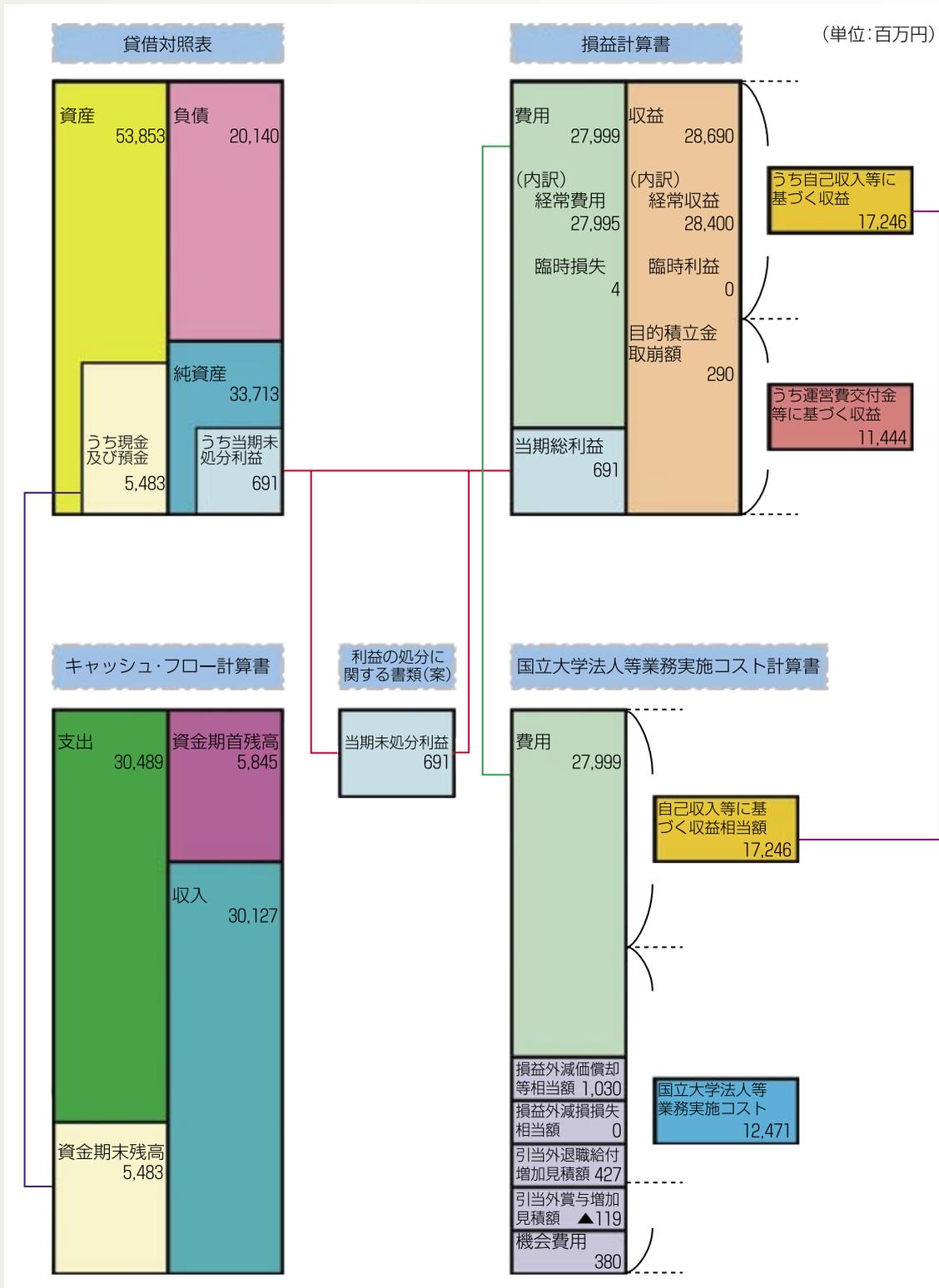
指標	H18	H19	H20	増▲減 (前年比)	
<b>附属病院収入対長期借入金返済比率</b>	<b>9.9%</b>	<b>8.1%</b>	<b>6.7%</b>	<b>▲ 1.4%</b>	
(長期借入金返済＋財務・経営センター納付金)÷附属病院収入	分子:長期借入金返済＋財務・経営センター納付金【CF】	1,125百万円	943百万円	798百万円	▲ 145百万円
	分母:附属病院収入【CF】	11,326百万円	11,676百万円	11,860百万円	184百万円
数値が低いほど良好	附属病院収入に対する借入金の割合を示しており、この数値が低いほど、借入金への依存度が低いと判断されます。当期は、借入金の返済額が145百万円減少、附属病院収入が184百万円増加したため、対前年度比では1.4%減少しています。				
<b>運営費交付金比率</b>	<b>38.5%</b>	<b>37.8%</b>	<b>37.5%</b>	<b>▲ 0.3%</b>	
運営費交付金÷経常収益	分子:運営費交付金【決算】	10,850百万円	10,684百万円	10,637百万円	▲ 47百万円
	分母:経常収益【PL】	28,185百万円	28,274百万円	28,400百万円	126百万円
数値が低いほど良好	経常収益に対する運営費交付金の割合を示しており、この数値が低いほど、運営費交付金への依存度が低いと判断されます。当期は、運営費交付金が47百万円減少、経常収益が126百万円増加したため、対前年度比では0.3%減少しています。				
<b>自己資本経常利益率</b>	<b>4.6%</b>	<b>2.8%</b>	<b>1.2%</b>	<b>▲ 1.6%</b>	
経常利益÷自己資本(純資産)	分子:経常利益【PL】	1,457百万円	941百万円	405百万円	▲ 536百万円
	分母:自己資本(純資産)【BS】	31,357百万円	33,078百万円	33,713百万円	635百万円
数値が高いほど良好	自己資本(純資産)に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、自己資本の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が536百万円減少したため、対前年度比では1.6%減少しています。				
<b>総資本(資産)経常利益率</b>	<b>2.9%</b>	<b>1.8%</b>	<b>0.8%</b>	<b>▲ 1.0%</b>	
経常利益÷総資産	分子:経常利益【PL】	1,457百万円	941百万円	405百万円	▲ 536百万円
	分母:総資産【BS】	49,909百万円	53,097百万円	53,853百万円	756百万円
数値が高いほど良好	総資産に対する経常利益の割合を示しており、この数値が高いほど、総資産の効率的な活用により経常利益を獲得していると判断されます。当期は、経常利益が536百万円減少したため、対前年度比では1.0%減少しています。				

#### 凡例

- ・各指標毎に、算出式、算出に用いた科目、評価の観点を表示しています。
- ・算出に用いた科目については、「分子」、「分母」の区分により表示しており、末尾に当該科目が記載されている以下の書類等の略称を表示しています。

BS:貸借対照表	決算:決算報告書	PL:損益計算書
事業:事業報告書	CF:キャッシュ・フロー計算書	他:その他の資料

(6) 財務諸表等の関連図

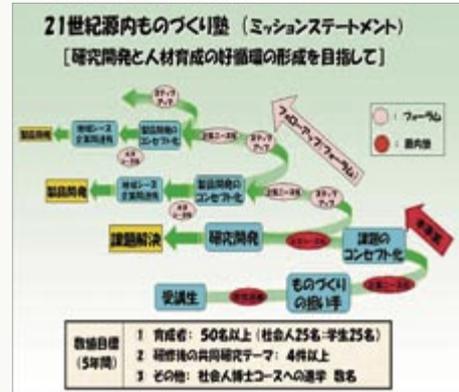


# ●香川大学ニュース

## ・21世紀源内ものづくり塾の実施

平成20事業年度の文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」事業に本学の「21世紀源内ものづくり塾」が採択されました。

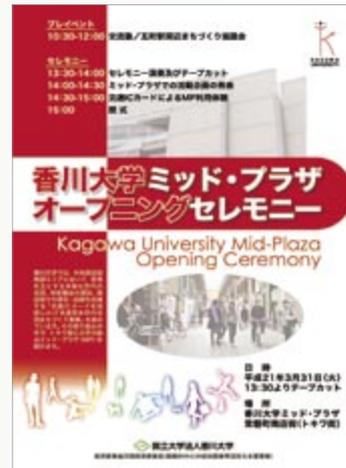
本事業は、本学、香川県及び徳島文理大学香川薬学部との連携により運営する「21世紀源内ものづくり塾」における座学・実習を通じて、地域に根ざした先端分野のものづくり産業の担い手を育成することを目的としており、平成20事業年度は、熱意と意欲のある社会人・学生を第1期生として迎え入れました。



## ・交通ICカードを活用したIT支援型多世代交流まちづくり事業の実施

本学では、平成20事業年度から高松中央商店街の南部エリアにおいて、若者を中心とした多様な世代の交流、来街機会の増加、商店街での滞在・回遊を促進する「交通ICカードを活用したIT支援型多世代交流まちづくり事業」(経済産業省補助事業)を進めています。

その実現のために、常磐町商店街に大学の拠点「ミッド・プラザ」を設け、地域のニーズと大学のシーズとを結び地域課題の解決を図るための交流塾や講義・セミナー等を定期的に行い、多世代交流の場を提供するとともに、交通ICカードおよびIT技術を活用してまちの情報を蓄積・共有し、来街と回遊を促すための先進的なクロス・リレーション(CR)システムを構築します。



## ・危機管理研究センターを設置し、地域貢献活動をスタート

平成20年4月、地域社会の安全・安心に寄与することを目的として、危機管理研究センターを設置しました。

本センターは、地域の行政機関や民間企業等と協力して、地震、津波、高潮、河川氾濫等の自然災害、およびテロ、事故や犯罪等の人為災害から人々の生命や財産を守り、危機管理に関する学術的・技術的研究開発ならびに人材育成を行います。

また、文部科学省防災教育支援推進プログラム(防災教育支援事業)として「実践的な集中豪雨防災教育プログラムの開発と実施」が採択され、平成21年3月に第1回目の「地域報告会」を開催しました。



一井学長と白木危機管理研究センター長

### ・瀬戸内圏研究センターを設置し、「瀬戸内研究」の拠点化を目指す

本学は、地域の「知の総合拠点」として、地域の財産である瀬戸内圏が育んできたその風土や豊かな環境を保全・継承させるために、平成21年3月に瀬戸内圏研究センターを設置しました。

本学では古くから、赤潮研究、ため池の研究、水利用、生活排水対策、廃棄物対策、遠隔診断などの瀬戸内圏地域が抱える諸問題を解決するための調査・研究を進めてきており、これらの優れた研究を「瀬戸内圏研究」として、重点的に推進します。



### ・大学発超小型人工衛星開発プロジェクト

超小型人工衛星開発プロジェクトは、平成16年11月、ハワイで開催されたシンポジウムで、既に衛星を打ち上げていた東大、東工大の学生発表に刺激された一人の本学工学部生の「人工衛星を作りたい！」という熱き思いからスタートしました。

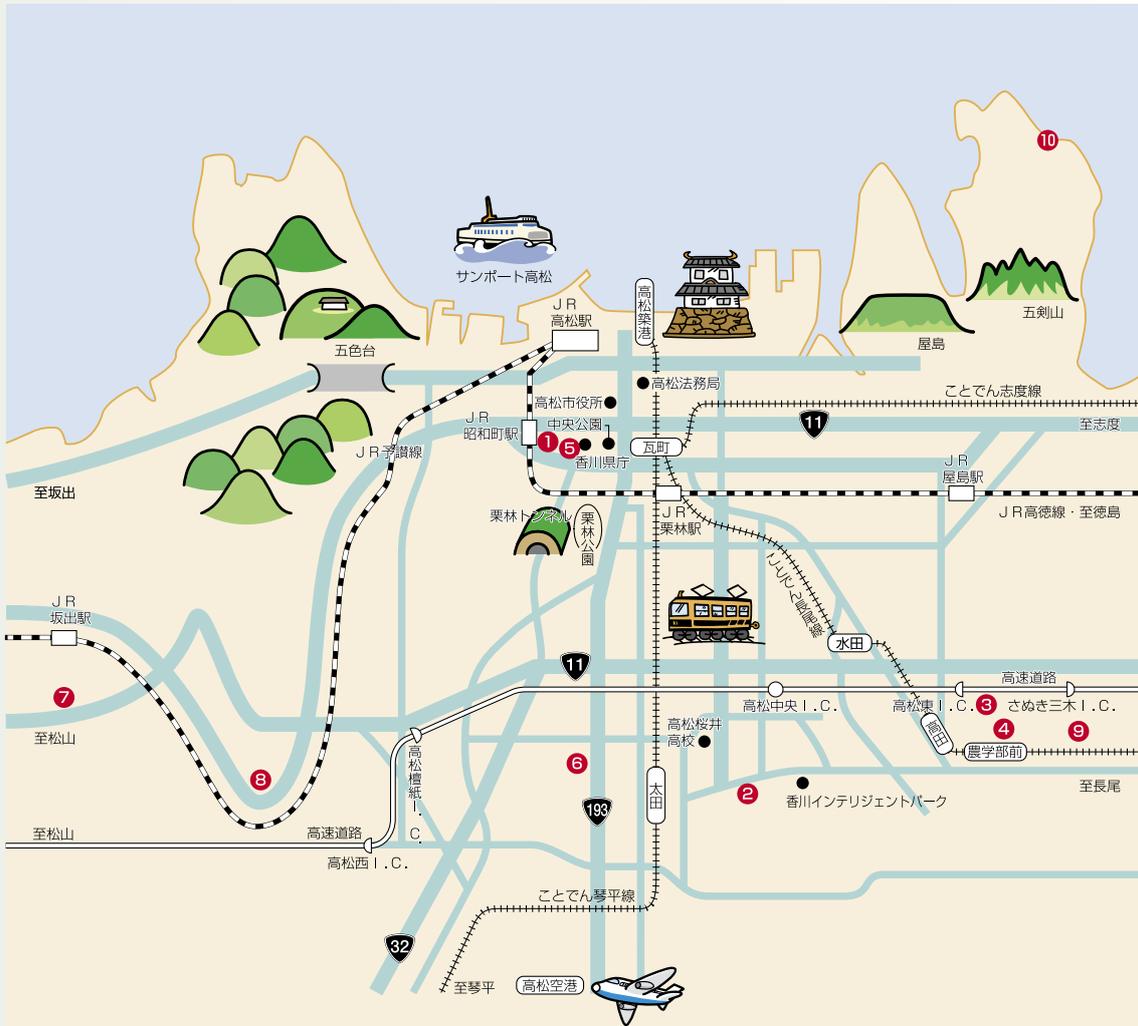
平成19年5月、このプロジェクトの開発した超小型人工衛星が、JAXA(宇宙航空研究開発機構)が種子島から打ち上げるH-IIA ロケットの相乗り衛星に選定され、平成21年1月23日12時54分、種子島宇宙センターからH-IIAロケットにより打ち上げられました。

この超小型人工衛星は、西日本の大学で初めて作った衛星で、親子2機からなる衛星、テザーと呼ばれるひもの伸展、カメラロボットによる衛星撮影等の技術を搭載しており、宇宙空間でこれらの技術を検証し、その有用性を確認しました。



# ●施設所在地等

## ○各施設所在地



- 1 幸町キャンパス**  
教育学部 / 法学部 / 経済学部  
地域マネジメント研究科  
香川大学・愛媛大学連合法務研究科

  - JR高松駅から車で約5分
  - JR昭和町駅から徒歩5分
  - 高松空港から車で30分
  - 高松西IC(高松道)から車で20分(西方面よりお越しの場合)
  - 高松中央IC(高松道)から車で20分(東方面よりお越しの場合)
  - JR高松駅からことでんバス「下笠原線・香西線」西園町又は幸町(昭和町経由)下車徒歩2〜3分
- 2 林町キャンパス**  
工学部

  - JR高松駅から車で約20分
  - JR高松駅からことでんバス「サンメッセ・川島・西楯田線」で香川大学工学部下車
  - ことでん太田駅より徒歩30分
  - 高松空港から車で20分
  - 高松中央IC(高松道)から車で5分
- 3 三木町医学部キャンパス**  
医学部

  - JR高松駅から車で約30分
  - ことでん高松築港駅から高田までことでん長尾線で25分、高田駅からことでんバス「高松東病院・大学病院線」で約5分
  - JR高松駅からことでんバス「高松東病院・大学病院線」で約40分
  - 高松空港より車で約30分
  - さぬき三木IC(高松道)より車で約5分(東方面よりお越しの場合)
  - 高松東IC(高松道)より車で約5分(西方面よりお越しの場合)
- 4 三木町農学部キャンパス**  
農学部

  - JR高松駅から車で約30分
  - JR高松駅から大川バス「弓田線」で農学部前下車徒歩5分
  - ことでん農学部駅前より徒歩2分
  - 高松空港から車で30分
  - さぬき三木IC(高松道)から車で10分(東方面よりお越しの場合)
  - 高松東IC(高松道)から車で5分(西方面よりお越しの場合)

- 5 教育学部**  
附属高松小学校  
附属幼稚園高松園舎
- 6 教育学部**  
附属高松中学校
- 7 教育学部**  
附属坂出小学校  
附属坂出中学校  
附属幼稚園
- 8 教育学部**  
附属特別支援学校
- 9 農学部附属農場**
- 10 庵治マリンステーション**

## ○施設所在地一覧

名 称	所 在 地	電話番号	FAX番号
法 人 本 部	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1000(代)	FAX (087) 832-1053
教 育 学 部	〒760-8522 //	TEL (087) 832-1405	FAX (087) 832-1418
附 属 高 松 小 学 校	〒760-0017 高松市番町5丁目1番55号	TEL (087) 861-7108	FAX (087) 861-1106
附 属 坂 出 小 学 校	〒762-0031 坂出市文京町2丁目4番2号	TEL (0877) 46-2692	FAX (0877) 46-5218
附 属 高 松 中 学 校	〒761-8082 高松市鹿角町394番地	TEL (087) 886-2121	FAX (087) 886-2124
附 属 坂 出 中 学 校	〒762-0037 坂出市青葉町1番7号	TEL (0877) 46-2695	FAX (0877) 46-4428
附 属 特 別 支 援 学 校	〒762-0024 坂出市府中町字綾坂889番地	TEL (0877) 48-2694	FAX (0877) 48-0292
附 属 幼 稚 園	〒762-0031 坂出市文京町1丁目9番4号	TEL (0877) 46-2694	FAX (0877) 44-1262
附 属 幼 稚 園 高 松 園 舎	〒760-0017 高松市番町5丁目1番55号	TEL (087) 861-2393	FAX (087) 861-2340
附 属 教 育 実 践 総 合 セ ン タ ー	〒760-8522 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1683	FAX (087) 832-1689
法 学 部	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL (087) 832-1807	FAX (087) 832-1820
経 済 学 部	// //	//	//
医 学 部	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL (087) 898-5111(代)	FAX (087) 891-2016
附 属 病 院	// //	//	//
工 学 部	〒761-0396 高松市林町2217番20号	TEL (087) 864-2000(代)	FAX (087) 864-2032
農 学 部	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL (087) 891-3008	FAX (087) 891-3021
附 属 農 場	〒769-2304 さめき市昭和字谷乙300番地2	TEL (0879) 52-2763	FAX (0879) 52-6004
地 域 マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL (087) 832-1807	FAX (087) 832-1820
香川大学・愛媛大学連合法務研究科	// //	//	//
教 育 ・ 学 生 支 援 機 構			
大 学 教 育 開 発 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1152	FAX (087) 832-1155
ア ド ミ ッ シ ョ ン セ ン タ ー	// //	TEL (087) 832-1182	FAX (087) 832-1188
キ ャ リ ア 支 援 セ ン タ ー	// //	TEL (087) 832-1157	FAX (087) 832-1170
生 涯 学 習 教 育 研 究 セ ン タ ー	// //	TEL (087) 832-1273	FAX (087) 832-1275
研 究 推 進 機 構			
研 究 企 画 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1314	FAX (087) 832-1319
総 合 生 命 科 学 研 究 セ ン タ ー	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL (087) 898-5111(代)	FAX (087) 891-2016
農 学 部 キ ャ ン パ ス	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL (087) 891-3008	FAX (087) 891-3021
希 少 糖 研 究 セ ン タ ー	// //	TEL (087) 891-3290	FAX (087) 891-3289
微 細 構 造 テ ー プ イ ン テ ー ジ ン グ 研 究 セ ン タ ー	〒761-0396 高松市林町2217番20号	TEL (087) 864-2530	FAX (087) 864-2529
瀬 戸 内 圏 研 究 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1314	FAX (087) 832-1319
庵 治 マ リ ン ス テ ー シ ョ ン	〒761-0130 高松市庵治町鎌野4511番地15	TEL (087) 871-3001	FAX (087) 871-3001
図 書 館 ・ 情 報 機 構			
図 書 館	〒760-8525 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1245	FAX (087) 832-1257
医 学 部 分 館	〒761-0793 木田郡三木町大字池戸1750番地1	TEL (087) 891-2083	FAX (087) 840-2051
工 学 部 分 館	〒761-0396 高松市林町2217番20号	TEL (087) 864-2065	FAX (087) 864-2069
農 学 部 分 館	〒761-0795 木田郡三木町大字池戸2393番地	TEL (087) 891-3030	FAX (087) 891-3035
博 物 館	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1300	FAX (087) 832-1300
総 合 情 報 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1025	FAX (087) 832-1110
幸 町 分 室	〒760-8523 高松市幸町2番1号	TEL (087) 832-1292	FAX (087) 832-1293
産 学 官 連 携 推 進 機 構			
社 会 連 携 ・ 知 的 財 産 セ ン タ ー	〒761-0396 高松市林町2217番20号	TEL (087) 864-2522	FAX (087) 864-2549
危 機 管 理 研 究 セ ン タ ー	// //	//	//
イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル オ フ ィ ス			
国 際 研 究 支 援 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1318	FAX (087) 832-1319
留 学 生 セ ン タ ー	// //	TEL (087) 832-1149	FAX (087) 832-1155
保 健 管 理 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1282	FAX (087) 832-1285
広 報 セ ン タ ー	〒760-8521 高松市幸町1番1号	TEL (087) 832-1027	FAX (087) 832-1115

## ○建物配置図(幸町キャンパス、林町キャンパス)

- ① 南1号館 (講義室、演習室)
- ② 南2号館 (商品実験室、研究室、演習室)
- ③ 南3号館 (研究室、講義室)
- ④ 南4・5号館 (研究室、演習室)
- ⑤ 南6号館 (法学部、連合法務研究科 (研究室、講義室、演習室))
- ⑥ 南7号館 (経済学部 研究室 (地域マネジメント研究科 研究室))
- ⑦ 北1号館 (自然科学教棟 博物館)
- ⑧ 北2号館 (美術教棟)
- ⑨ 北3号館 (人文教棟)
- ⑩ 北4号館
- ⑪ 北5号館 (教養教育棟)
- ⑫ 北6号館
- ⑬ 北7号館 (音楽教棟)
- ⑭ 北8号館
- ⑮ 第一体育館
- ⑯ 第二体育館
- ⑰ 武道場
- ⑱ 講堂
- ⑲ 又信記念館 (実習室、演習室)
- ⑳ 課外活動共用施設
- ㉑ 保健管理センター
- ㉒ 総合情報センター幸町分室
- ㉓ 図書館
- ㉔ 学生会館
- ㉕ キャリア支援センター
- ㉖ 交友会館 (経済研究所、演習室、自習室)
- ㉗ 研究交流棟
- ㉘ 生涯学習教育研究センター
- ㉙ 大学教育開発センター
- ㉚ 留学生センター
- ㉛ アドミッションセンター
- ㉜ 附属教育実践総合センター
- ㉝ 大学本部



### 幸町キャンパス

教育学部 / 法学部 / 経済学部  
 地域マネジメント研究科  
 香川大学・愛媛大学連合法務研究科 / 法人本部



### 林町キャンパス

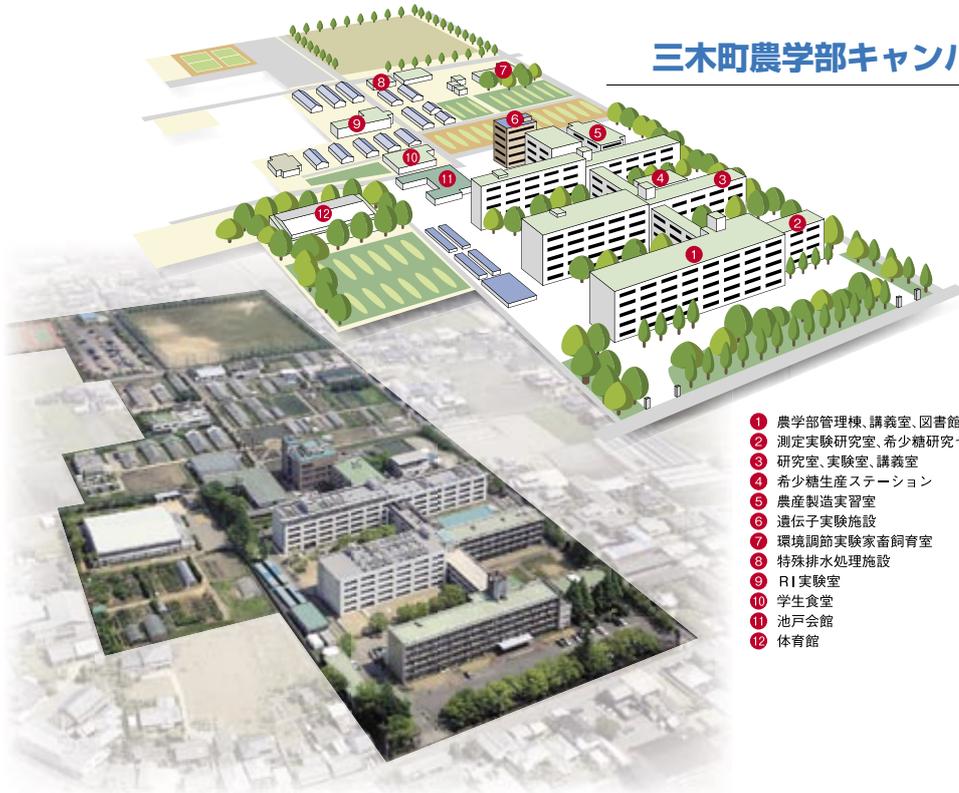
工学部

- ① 1号館 (研究棟)
- ② 2号館 (研究棟)
- ③ 3号館 (講義棟)
- ④ 本館 (管理棟、福利・図書館棟、設備棟)
- ⑤ 微細構造デバイス統合研究センター  
社会連携・知的財産センター  
危機管理研究センター
- ⑥ 実験研究棟(ものづくり工房)

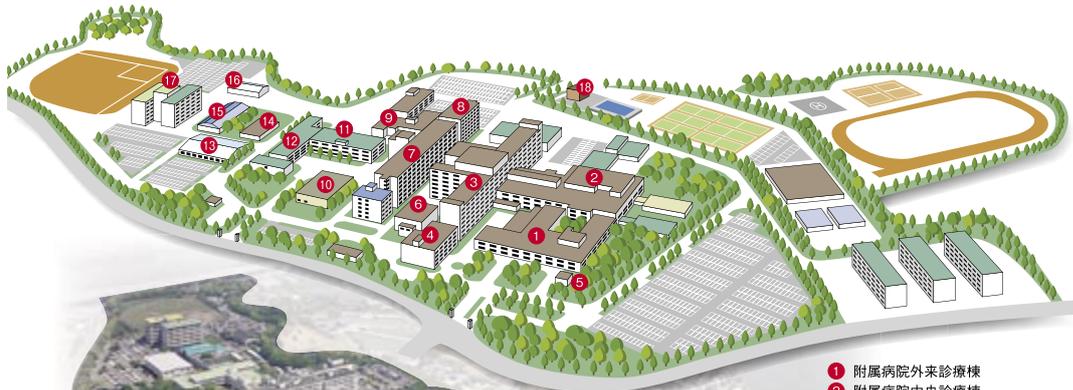
○建物配置図(三木町農学部キャンパス、三木町医学部キャンパス)

三木町農学部キャンパス

農学部



- ① 農学部管理棟、講義室、図書館
- ② 測定実験研究室、希少糖研究センター
- ③ 研究室、実験室、講義室
- ④ 希少糖生産ステーション
- ⑤ 農産製造実習室
- ⑥ 遺伝子実験施設
- ⑦ 環境調節実験家畜飼育室
- ⑧ 特殊排水処理施設
- ⑨ RI実験室
- ⑩ 学生食堂
- ⑪ 池戸会館
- ⑫ 体育館



- ① 附属病院外来診療棟
- ② 附属病院中央診療棟
- ③ 附属病院病棟
- ④ 医学部管理棟
- ⑤ 喫茶棟
- ⑥ 臨床講義棟
- ⑦ 基礎臨床研究棟
- ⑧ 大学院生研究棟
- ⑨ 放射性同位元素実験部門  
(医学部地区)・動物実験部門
- ⑩ 図書館 医学部分館
- ⑪ 実習棟
- ⑫ 講義棟
- ⑬ 体育館
- ⑭ 食堂
- ⑮ 医学部会館
- ⑯ 武道館
- ⑰ 看護学科教育研究棟
- ⑱ いちご保育園

三木町医学部キャンパス

医学部

## ○各施設面積

### 高松市

幸 町	法人本部／教育学部／教育学部附属教育実践総合センター／法学部／経済学部／地域マネジメント研究科／香川大学・愛媛大学連合法務研究科／図書館／博物館／総合情報センター／大学教育開発センター／研究企画センター／生涯学習教育研究センター／アドミッションセンター／キャリア支援センター／国際研究支援センター／留学生センター／保健管理センター／広報センター 《土地》 115,583.79㎡ (19,812.30㎡) 《建物》 62,864.21㎡
屋島中町	学生寮／留学生会館／体育施設 《土地》 7,391.94㎡ 《建物》 3,776.67㎡
林 町	工学部／微細構造デバイス統合研究センター／社会連携・知的財産センター／危機管理研究センター 《土地》 38,234.17㎡ 《建物》 24,916.96㎡
西宝町	学生寮／教育学部研究圃場 《土地》 4,719.75㎡ 《建物》 1,358.79㎡
番 町	教育学部附属高松小学校／教育学部附属幼稚園高松園舎 《土地》 22,298.47㎡ 《建物》 7,806.50㎡
鹿角町	教育学部附属高松中学校 《土地》 23,464.09㎡ 《建物》 5,222.64㎡
前田東町	国際交流会館／非常勤講師宿泊施設(あかつき荘) 《土地》 5,082.65㎡ 《建物》 1,116.49㎡
庵治町	庵治マリンステーション 《土地》 1,039.19㎡ 《建物》 485.43㎡

### 三木町

池 戸	医学部／医学部附属病院／総合生命科学研究センター 《土地》 227,839.82㎡ 《建物》 95,135.54㎡ 農学部／農学部学生寮／希少糖研究センター 《土地》 69,689.63㎡ 《建物》 27,348.86㎡
神 山	農学部樹林地 《土地》 181,618.78㎡ 《建物》 0㎡

### 坂出市

青葉町	教育学部附属坂出中学校 《土地》 14,322.15㎡ 《建物》 5,848.29㎡
文京町	教育学部附属坂出小学校 教育学部附属幼稚園 《土地》 13,075.09㎡ (2,699.74㎡) 《建物》 5,482.45㎡
府中町	教育学部附属特別支援学校 《土地》 10,804.34㎡ 《建物》 3,501.46㎡

### さぬき市

昭 和	農学部附属農場 《土地》 170,643.66㎡ 《建物》 6,532.24㎡
前 山	農学部実験実習宿泊施設 《土地》 1,241.33㎡ 《建物》 372.49㎡
宿 舎	《土地》 35,367.32㎡ 《建物》 23,776.31㎡

計	《土地》 942,416.17㎡ (22,512.04㎡) 《建物》 275,545.33㎡
---	---

(注) ( )内は、借上げを内数で示す。



平成20事業年度  
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町1-1  
TEL (087) 832-1076  
FAX (087) 832-1116  
URL <http://www.kagawa-u.ac.jp/>



香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物（人）を描いています。「夢・個性」の発見に向けて、人一倍の「嗅覚（アンテナ）」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。